

令和2年度

歳入歳出決算説明書

一 般 会 計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

下水道事業特別会計

二 宮 町

目次

1 令和2年度決算の概要	2
一般会計決算収支の状況（第1-①表）	3
一般会計歳入歳出執行状況（第1-②表）	4
令和元年度繰越事業支出状況調書（第1-③表）	6
2 一般会計歳入の状況	7
一般会計歳入決算額目的別内訳（第2-①表）	8
町税の概要	10
町税の内訳（第2-②表）	11
町税の収納状況（第2-③表）	12
普通交付税算出額（第2-④表）	14
3 一般会計歳出の状況	16
一般会計歳出決算額目的別内訳（第3-①表）	17
一般会計歳出決算額性質別内訳（第3-②表）	18
一般会計人件費の内訳（第3-③表）	20
4 財政状況等	21
財政指数一覧表（第4-①表）	21
町債借入先別現在高の状況（第4-②表）	22
健全化判断比率の状況（第4-③表）	23
基金に関する調書（第4-④表）	24
町民一人あたりの決算の状況（第4-⑤表）	25
町債元利償還金一覧表（一般会計）	26
5 事業報告書	30
6 特別会計決算の状況	
国民健康保険特別会計決算の状況	45
後期高齢者医療特別会計決算の状況	49
介護保険特別会計決算の状況	53
下水道事業特別会計決算の状況	59

(注) 各表中の数値については、それぞれを四捨五入しているため、計の欄と必ずしも一致しない場合があります。

1 令和 2 年度決算の概要

令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、第 5 次二宮町総合計画の後期 4 年間の 2 年目としての各種事業のほか、感染拡大防止対策や生活困窮者・事業者支援、学校を始めとする環境整備等も併せて実施しました。

「**生活の質の向上と定住人口の確保**」においては、民間保育所への補助制度を創設したほか、健康づくり事業として成人歯科健診における口腔がん検診を導入しました。また、教育面においては、新学習指導要領に基づく ICT 環境の整備とその活用を推進したほか、教員が子どもと向き合う時間を確保するため、統合型校務支援システムの活用や支援教育補助員などの方々を雇用しました。

「**環境と風景が息づくまちづくり**」においては、企業版ふるさと納税制度を活用し、東京大学果樹園跡地にトイレの設置をはじめとする施設の環境整備を行いました。また、特産物であるオリーブの生産増量に向けた講習会を実施したほか、近隣自治体と連携した湘南オリーブの地域ブランド化に向けた普及啓発を行いました。

「**交通環境と防災対策の向上**」においては、耐震性能が確認できない地域集会施設の耐震診断のほか、ラディアン の長寿命化計画の策定、消防庁舎や小中学校の現況調査を実施しました。新庁舎建設事業では、基本計画策定に向けた町民ワークショップの結果を踏まえ、今後は新庁舎・駅周辺公共施設再編計画を策定していく方針としました。

「**戦略的行政運営**」においては、基幹系業務システムの災害対応対策を実施したほか、職員の働き方改革の一環として、役場電話設備のクラウド化とダイヤルインシステム（直通電話化）を導入しました。

「**新型コロナウイルス対策**」においては、特別定額給付金（一人 10 万円）を支給したほか、ひとり親世帯への特別給付金や子育て世帯への商品券等の支給、小中学校の学校給食費の無償化（9 月から 12 月分）を実施し、町民の方々の生活の安定化を図りました。また、収入が著しく悪化した事業者への家賃補助や事業継続支援金の支給、貸付金利子補助のほか、経済対策としてプレミアム付商品券等を発行しました。

○決算収支の状況

令和 2 年度一般会計の決算は、歳入 11,925,079 千円、歳出 11,481,219 千円で、前年度と比較して歳入 30.0%、歳出 30.2%の増となり、実質収支額は 391,371 千円となりました。

前年度からの大幅な増については、歳入・歳出ともに、特別定額給付金等の新型コロナウイルス感染症対策のための事業費及びそれに対する国からの補助金があったことが、大きな要因となっています。

今年度のみの収支を見る単年度収支は 108,802 千円の黒字となり、財政調整基金への積立て・取崩しを勘案した実質単年度収支についても 10,865 千円の黒字となりました。

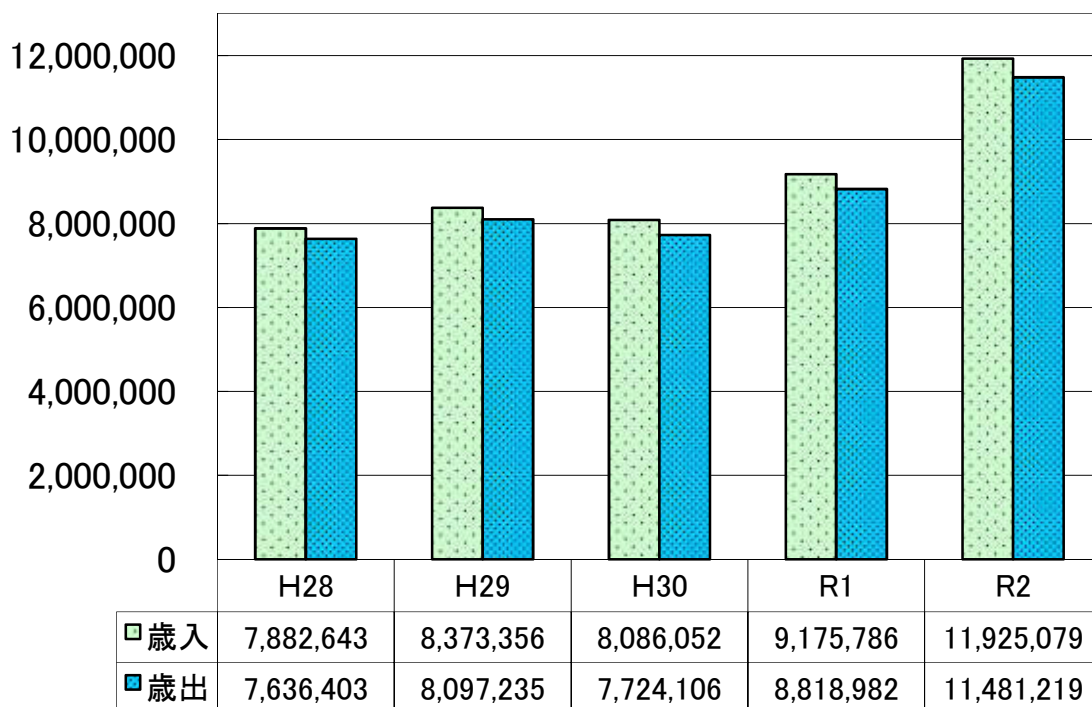
第1-①表 一般会計決算収支の状況

(単位 円・%)

区 分	令和2年度 (a)	令和元年度 (b)	前年度比較増減 (a) - (b)	増 減 率
歳入総額 ①	11,925,079,298	9,175,786,028	2,749,293,270	30.0
歳出総額 ②	11,481,218,638	8,818,981,941	2,662,236,697	30.2
形式収支 ①-② ③	443,860,660	356,804,087	87,056,573	24.4
翌年度へ繰り越 すべき財源 ④	52,489,433	74,235,000	△ 21,745,567	△ 29.3
実質収支 ③-④ ⑤	391,371,227	282,569,087	108,802,140	38.5
前年度実質収支⑥	282,569,087	250,515,934	32,053,153	12.8
単年度収支 ⑤-⑥ ⑦	108,802,140	32,053,153	76,748,987	239.4
積立金 ⑧	229,063,036	126,091,706	102,971,330	81.7
繰上償還金 ⑨				
積立金取り崩し 額 ⑩	327,000,000	68,385,000	258,615,000	378.2
実質単年度収支 ⑦+⑧+⑨-⑩	10,865,176	89,759,859	△ 78,894,683	△ 87.9

最近5年間の一般会計決算額の推移

(千円)



第1-②表 一般会計歳入歳出執行状況

[歳入]

(単位 円・%)

款 項	予算現額	収入済額	収入率	構成比
1 町税	3,422,704,000	3,467,086,365	101.3	29.1
①町民税	1,810,852,000	1,847,833,592	102.0	15.5
②固定資産税	1,435,650,000	1,444,802,319	100.6	12.1
③軽自動車税	49,955,000	51,608,900	103.3	0.4
④町たばこ税	126,247,000	122,841,554	97.3	1.0
2 地方譲与税	58,984,000	63,089,000	107.0	0.5
①自動車重量譲与税	40,800,000	45,081,000	110.5	0.4
②地方揮発油譲与税	15,700,000	15,494,000	98.7	0.1
③森林環境譲与税	2,484,000	2,514,000	101.2	0.0
3 利子割交付金	2,900,000	3,003,000	103.6	0.0
4 配当割交付金	25,000,000	25,454,000	101.8	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	21,000,000	30,279,000	144.2	0.3
6 法人事業税交付金	3,000,000	4,878,000	162.6	0.0
7 地方消費税交付金	470,000,000	518,782,000	110.4	4.4
8 ゴルフ場利用税交付金	6,000,000	6,424,432	107.1	0.1
9 自動車取得税交付金	1,000	17,744	1774.4	0.0
10 環境性能割交付金	10,500,000	11,124,000	105.9	0.1
11 地方特例交付金	30,452,000	30,452,000	100.0	0.3
12 地方交付税	1,444,452,000	1,455,942,000	100.8	12.2
13 交通安全対策特別交付金	3,100,000	3,498,000	112.8	0.0
14 分担金及び負担金	110,513,000	109,795,954	99.4	0.9
15 使用料及び手数料	154,349,000	127,800,230	82.8	1.1
①使用料	100,047,000	79,250,445	79.2	0.7
②手数料	54,302,000	48,549,785	89.4	0.4
16 国庫支出金	4,195,284,000	4,116,407,843	98.1	34.5
①国庫負担金	786,220,000	754,393,618	96.0	6.3
②国庫補助金	3,404,234,000	3,357,496,044	98.6	28.2
③委託金	4,830,000	4,518,181	93.5	0.0
17 県支出金	657,366,000	633,444,081	96.4	5.3
①県負担金	434,724,000	418,377,215	96.2	3.5
②県補助金	163,543,000	152,611,371	93.3	1.3
③委託金	59,099,000	62,455,495	105.7	0.5
18 財産収入	16,682,000	18,312,222	109.8	0.2
①財産運用収入	16,198,000	16,346,493	100.9	0.1
②財産売払収入	484,000	1,965,729	406.1	0.0
19 寄付金	15,831,000	16,697,003	105.5	0.1
20 繰入金	364,335,000	364,334,108	100.0	3.1
①基金繰入金	345,600,000	345,600,000	100.0	2.9
②特別会計繰入金	18,735,000	18,734,108	100.0	0.2
21 繰越金	356,804,000	356,804,087	100.0	3.0
22 諸収入	70,897,000	67,554,229	95.3	0.6
①延滞金加算金及び過料	6,000,000	3,189,001	53.2	0.0
②町預金利子	4,000	9,273	231.8	0.0
③貸付金元金収入	28,000,000	28,000,000	100.0	0.2
④受託事業収入	1,143,000	2,825,900	247.2	0.0
⑤雑入	35,750,000	33,530,055	93.8	0.3
23 町債	503,500,000	493,900,000	98.1	4.1
歳入合計	11,943,654,000	11,925,079,298	99.8	100.0

[歳出]

(単位 円・%)

款 項	予算現額	支出済額	執行率	構成比
1 議会費	123,859,000	122,716,636	99.1	1.1
2 総務費	4,715,177,000	4,654,209,653	98.7	40.5
①総務管理費	4,476,949,000	4,426,185,439	98.9	38.6
②徴税費	97,125,000	93,893,707	96.7	0.8
③戸籍住民基本台帳費	100,583,000	94,084,279	93.5	0.8
④選挙費	19,720,000	19,477,700	98.8	0.2
⑤統計調査費	13,615,000	13,542,943	99.5	0.1
⑥監査委員費	7,185,000	7,025,585	97.8	0.1
3 民生費	3,173,053,000	3,028,753,333	95.5	26.4
①社会福祉費	1,846,955,000	1,781,960,473	96.5	15.5
②児童福祉費	1,325,995,000	1,246,762,860	94.0	10.9
③災害救助費	103,000	30,000	29.1	0.0
4 衛生費	859,908,000	798,911,427	92.9	7.0
①保健衛生費	216,780,000	186,589,990	86.1	1.6
②環境保全費	469,378,000	460,638,918	98.1	4.0
③清掃費	173,750,000	151,682,519	87.3	1.3
5 農林水産業費	89,607,000	86,968,236	97.1	0.8
①農業費	77,869,000	76,226,122	97.9	0.7
②林業費	2,018,000	1,888,081	93.6	0.0
③水産業費	9,720,000	8,854,033	91.1	0.1
6 商工費	196,617,000	161,485,367	82.1	1.4
7 土木費	732,129,000	674,888,088	92.2	5.9
①土木管理費	19,189,000	18,633,756	97.1	0.2
②道路橋りょう費	194,649,000	152,655,572	78.4	1.3
③河川費	1,655,000	1,650,300	99.7	0.0
④都市計画費	516,636,000	501,948,460	97.2	4.4
8 消防費	421,430,000	395,903,019	93.9	3.4
9 教育費	984,620,000	921,623,578	93.6	8.0
①教育総務費	373,972,000	357,465,155	95.6	3.1
②小学校費	87,528,000	79,332,113	90.6	0.7
③中学校費	65,078,000	58,162,405	89.4	0.5
④社会教育費	193,114,000	186,358,844	96.5	1.6
⑤保健体育費	264,928,000	240,305,061	90.7	2.1
10 災害復旧費	3,000	0	0.0	0.0
①農林水産施設災害復旧費	2,000	0	0.0	0.0
②公共土木施設災害復旧費	1,000	0	0.0	0.0
11 公債費	641,130,000	635,759,301	99.2	5.5
12 予備費	6,121,000	0	0.0	0.0
歳出合計	11,943,654,000	11,481,218,638	96.1	100.0

一般会計

[繰越明許費繰越]

(単位 円)

款	項	事業名	予算額	左の財源内訳				支出済額	繰越財源の収入額の内訳				
				特定財源			一般財源		特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他			国県支出金	地方債	その他		
2	総務費	1 総務管理費	東大果樹園跡地活用事業	68,900,000	0	0	50,000,000	18,900,000	63,764,730	0	0	50,000,000	13,764,730
8	消防費	1 消防費	消防団員被服購入事業	895,000	0	0	0	895,000	624,118	0	0	0	624,118

[事故繰越]

(単位 円)

款	項	事業名	予算額	左の財源内訳				支出済額	繰越財源の収入額の内訳				
				特定財源			一般財源		特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他			国県支出金	地方債	その他		
9	教育費	5 保健体育費	町民温水プールろ過装置等及びポンプ関係工事	4,440,000	0	0	0	4,440,000	4,439,600	0	0	0	4,439,600

2 一般会計歳入の状況

令和2年度の一般会計歳入決算額は11,925,079千円で、前年度に比べ30.0%(2,749,293千円)の増となりました。決算額のうち、自主財源は3.3%(153,769千円)の減、依存財源は64.5%(2,903,062千円)の増となり、自主財源の決算額に対する割合は37.9%で、前年度に比べ13ポイント減となりました。

自主財源のうち、歳入全体の29.1%(3,467,086千円)を占める町税は、個人町民税における株式譲渡所得の減や固定資産税の土地にかかる地価の減により、前年度に比べ6.7%(248,344千円)の減、また、寄付金が、企業版ふるさと寄付金の減により、前年度に比べ74.3%(48,173千円)の減となりました。

一方、増加した項目として、財産収入が駅前町民会館跡地の普通財産貸付料等の増により、前年度に比べ59.0%(6,798千円)の増、繰入金が新型コロナウイルス感染症対策の町負担分の財源確保のために財政調整基金から繰り入れを行ったことにより、前年度に比べ147.3%(216,993千円)の増などがあげられます。

依存財源については、歳入全体の34.5%(4,116,408千円)を占める国庫支出金が、特別定額給付金給付事業費補助金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの新型コロナウイルス感染症対策として実施された事業への補助金があったことから、前年度に比べ351.8%(3,205,296千円)の増、また、地方交付税が、町税の減に伴う基準財政収入額の減や個別算定経費の項目が新たに創設されたことなどにより、前年度に比べ25.8%(298,482千円)の増となっています。

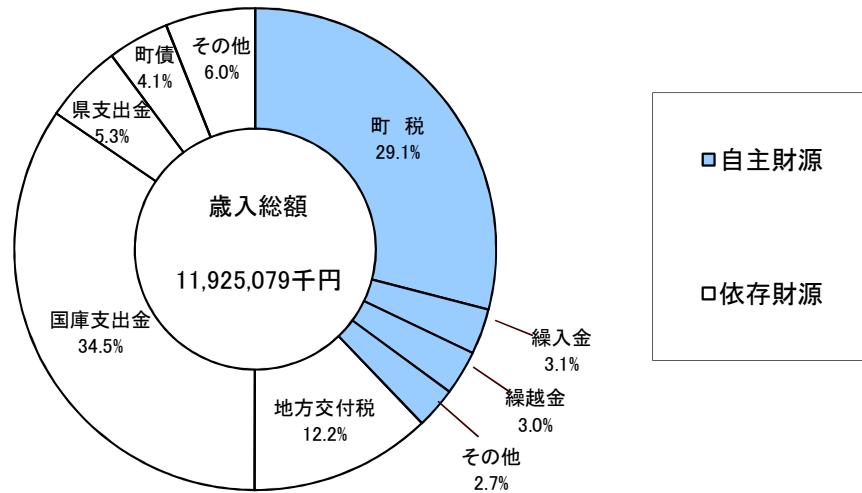
一方、減少した項目として、地方特例交付金が子ども・子育て支援臨時交付金の廃止により、前年度に比べ40.0%(20,323千円)の減、県支出金が安心子ども交付金の減などにより、前年度に比べ8.0%(55,379千円)の減、町債がし尿等下水道投入施設改修事業及び小中学校空調設備整備事業の完了などに伴い、前年度に比べ56.2%(634,700千円)の減などがあげられます。

第2-①表 一般会計歳入決算額目の別内訳

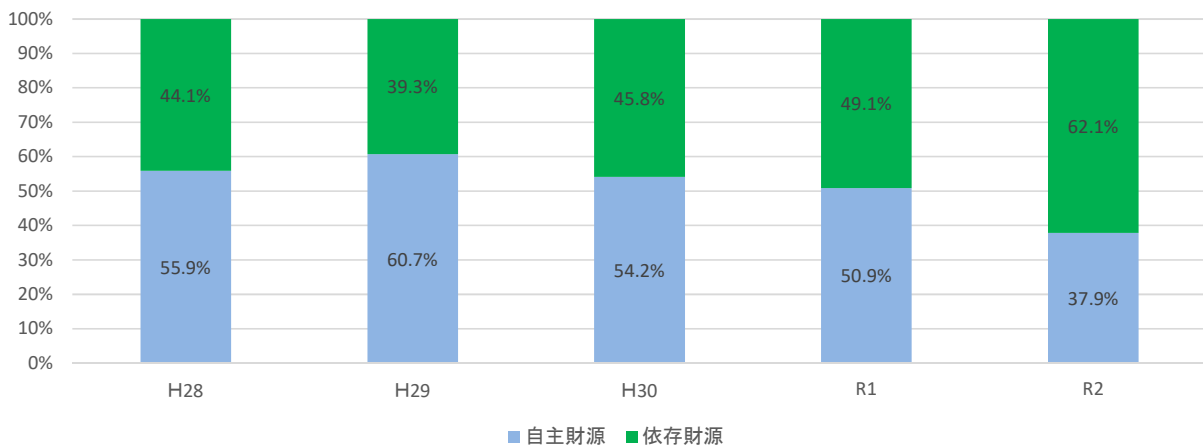
(単位 円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減 ①-②	増減率	
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比			
自 主 財 源	①町税	3,467,086,365	29.1	3,715,430,702	40.5	△ 248,344,337	△ 6.7
	⑭分担金及び負担金	109,795,954	0.9	134,951,414	1.5	△ 25,155,460	△ 18.6
	⑮使用料及び手数料	127,800,230	1.1	172,280,278	1.9	△ 44,480,048	△ 25.8
	⑱財産収入	18,312,222	0.2	11,514,084	0.1	6,798,138	59.0
	⑲寄付金	16,697,003	0.1	64,869,648	0.7	△ 48,172,645	△ 74.3
	⑳繰入金	364,334,108	3.1	147,341,302	1.6	216,992,806	147.3
	㉑繰越金	356,804,087	3.0	361,946,446	3.9	△ 5,142,359	△ 1.4
	㉒諸収入	57,062,618	0.5	63,327,717	0.7	△ 6,265,099	△ 9.9
	小 計	4,517,892,587	37.9	4,671,661,591	50.9	△ 153,769,004	△ 3.3
依 存 財 源	②地方譲与税	63,089,000	0.5	62,166,006	0.7	922,994	1.5
	③利子割交付金	3,003,000	0.0	2,980,000	0.0	23,000	0.8
	④配当割交付金	25,454,000	0.2	27,427,000	0.3	△ 1,973,000	△ 7.2
	⑤株式等譲渡所得割交付金	30,279,000	0.3	16,442,000	0.2	13,837,000	84.2
	⑥法人事業税交付金	4,878,000	0.0	-	-	-	皆増
	⑦地方消費税交付金	518,782,000	4.4	413,096,000	4.5	105,686,000	25.6
	⑧ゴルフ場利用税交付金	6,424,432	0.1	8,260,168	0.1	△ 1,835,736	△ 22.2
	⑨自動車取得税交付金	17,744	0.0	17,343,459	0.2	△ 17,325,715	△ 99.9
	⑩環境性能割交付金	11,124,000	0.1	5,414,000	0.1	5,710,000	105.5
	⑪地方特例交付金	30,452,000	0.3	50,775,000	0.6	△ 20,323,000	△ 40.0
	⑫地方交付税	1,455,942,000	12.2	1,157,460,000	12.6	298,482,000	25.8
	⑬交通安全対策特別交付金	3,498,000	0.0	3,291,000	0.0	207,000	6.3
	⑯国庫支出金	4,116,407,843	34.5	911,111,778	9.9	3,205,296,065	351.8
⑰県支出金	633,444,081	5.3	688,823,552	7.5	△ 55,379,471	△ 8.0	
㉒諸収入	10,491,611	0.1	10,934,474	0.1	△ 442,863	△ 4.1	
㉓町債	493,900,000	4.1	1,128,600,000	12.3	△ 634,700,000	△ 56.2	
小 計	7,407,186,711	62.1	4,504,124,437	49.1	2,903,062,274	64.5	
合 計	11,925,079,298	100.0	9,175,786,028	100.0	2,749,293,270	30.0	

歳入の構成図



最近5年間に於ける財源構成の状況



「地方消費税交付金」の増収分について

令和2年度の消費税率の引き上げに伴う「地方消費税交付金」の増収分（3億619万8千円）については、全額を社会保障関係経費に充当し、その用途について明示することとされました。

引き上げに伴う増収分については、次の各事業の財源として活用しました。

(単位 円)

区分	事業名	決算額	財源の内訳			
			特定財源		一般財源	
			国・県補助金	その他特定財源	地方消費税交付金	差引一般財源
国民健康保険事業	国保特別会計繰出金	199,203,627	107,633,024	0	33,029,272	58,541,331
後期高齢者医療事業	後期高齢者医療特別会計繰出金	405,870,495	50,348,921	0	128,235,683	227,285,891
介護保険事業	介護特別会計繰出金	419,837,000	18,023,536	0	144,933,045	256,880,419
合 計		1,024,911,122	176,005,481	0	306,198,000	542,707,641

町 税 の 概 要

令和 2 年度の町税全体の歳入決算額は、3,467,086 千円となり、前年度に比べ 6.7% (248,345 千円) の減となりました。

町民税では、令和元年度に株式譲渡所得の増などにより一時的に増収に転じた影響により、前年度に比べ 11.3% (235,165 千円) の減となりました。

固定資産税では、土地分については地価の下落の影響により前年度に比べ 3.0% (21,319 千円) の減、家屋分については新築家屋の新規評価分などにより同 2.5% (13,921 千円) の増、償却資産については同 1.1% (2,111 千円) の減、全体としては同 0.7% (10,145 千円) の減となりました。

軽自動車税では、環境性能割について徴収期間が 1 年間となったこと、種別割について重課税率の影響により、前年度に比べ 5.4% (2,621 千円) の増となりました。

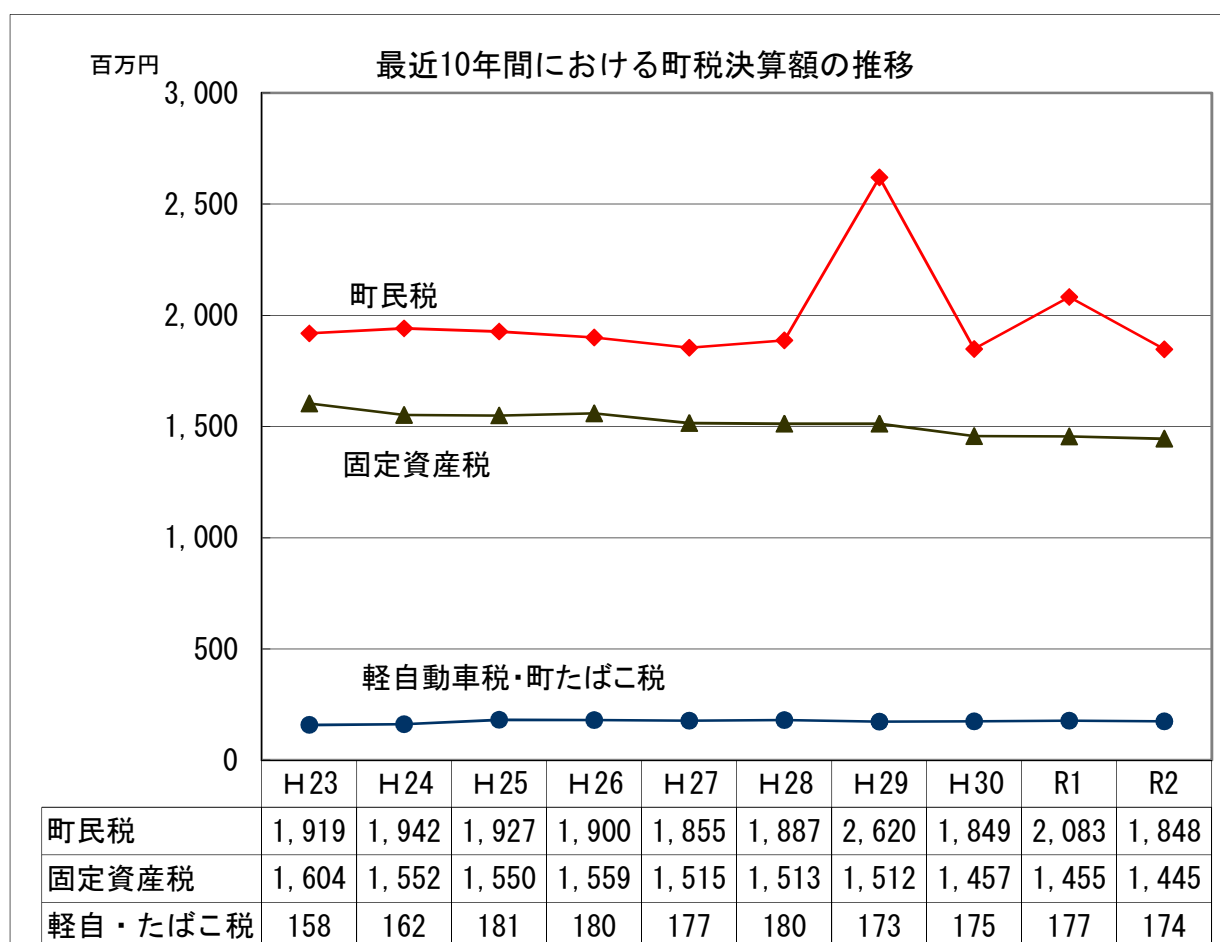
町たばこ税は、前年度に比べ 4.4% (5,656 千円) の減となりました。

収納率を見ますと、現年課税分については 99.1%、滞納繰越分については 29.6% で、トータルでは前年度比 0.5 ポイント減の 97.7% となりました。

第2-②表 町税の内訳

(単位 千円・%)

区 分	令和2年度			令和元年度			比較増減 ①-②	増減率	
	決算額 ①	収納率	構成比	決算額 ②	収納率	構成比			
1 町民税	個人	1,773,253	97.4	51.1	1,997,392	98.1	53.8	△ 224,139	△ 11.2
	法人	74,581	93.6	2.2	85,607	95.5	2.3	△ 11,026	△ 12.9
	計	1,847,834	97.2	53.3	2,082,999	98.0	56.1	△ 235,165	△ 11.3
2 固定資産税		1,444,802	98.1	41.7	1,454,947	98.4	39.2	△ 10,145	△ 0.7
3 軽自動車税		51,608	96.5	1.5	48,987	96.1	1.3	2,621	5.4
4 町たばこ税		122,842	100.0	3.5	128,498	100.0	3.5	△ 5,656	△ 4.4
合 計		3,467,086	97.7	100.0	3,715,431	98.2	100.0	△ 248,345	△ 6.7



第2-③表 町税の収納状況

区分 税目別	調定済額							
	令和2年度			令和元年度			比較増減 ①-②	増減率
	現年課税分	滞納繰越分	合計 ①	現年課税分	滞納繰越分	合計 ②		
1 町民税	1,854,657	46,229	1,900,886	2,080,834	44,862	2,125,696	△ 224,810	△ 10.6
①個人均等割	51,363	1,218	52,581	51,054	1,054	52,108	473	0.9
②所得割	1,727,678	40,986	1,768,664	1,943,785	40,120	1,983,905	△ 215,241	△ 10.8
③法人均等割	49,089	2,613	51,702	46,945	2,013	48,958	2,744	5.6
④法人税割	26,527	1,412	27,939	39,050	1,675	40,725	△ 12,786	△ 31.4
2 固定資産税	1,449,186	23,033	1,472,219	1,454,859	23,327	1,478,186	△ 5,967	△ 0.4
①純固定資産税	1,442,567	23,033	1,465,600	1,447,604	23,327	1,470,931	△ 5,331	△ 0.4
イ 土地	689,895	11,015	700,910	709,074	11,426	720,500	△ 19,590	△ 2.7
ロ 家屋	565,357	9,027	574,384	549,685	8,858	558,543	15,841	2.8
ハ 償却資産	187,315	2,991	190,306	188,845	3,043	191,888	△ 1,582	△ 0.8
②交納付金	6,619	0	6,619	7,255	0	7,255	△ 636	△ 8.8
イ 交付金	6,619	0	6,619	7,255	0	7,255	△ 636	△ 8.8
ロ 納付金	0	0	0	0	0	0	0	—
3 軽自動車税	51,661	1,826	53,487	48,837	2,117	50,954	2,533	5.0
①環境性能割	1,561	0	1,561	328	0	328	1,233	375.9
②種別割	50,100	1,826	51,926	48,509	2,117	50,626	1,300	2.6
4 町たばこ税	122,842	0	122,842	128,498	0	128,498	△ 5,656	△ 4.4
合計	3,478,346	71,088	3,549,434	3,713,028	70,306	3,783,334	△ 233,900	△ 6.2

(単位 千円・%)

収 入 済 額						収 納 率				
令 和 2 年 度			令 和 元 年 度			比較増減 ①-②	増減率	現 年 課税分	滞 納 繰越分	合 計
現年課税分	滞納繰越分	合 計 ①	現年課税分	滞納繰越分	合 計 ②					
1,835,143	12,691	1,847,834	2,068,428	14,571	2,082,999	△ 235,165	△ 11.3	98.9	27.5	97.2
50,842	354	51,196	50,759	361	51,120	76	0.1	99.0	29.1	97.4
1,710,158	11,899	1,722,057	1,932,541	13,731	1,946,272	△ 224,215	△ 11.5	99.0	29.0	97.4
48,132	285	48,417	46,472	261	46,733	1,684	3.6	98.1	10.9	93.6
26,011	153	26,164	38,656	218	38,874	△ 12,710	△ 32.7	98.1	10.8	93.6
1,437,021	7,781	1,444,802	1,445,099	9,848	1,454,947	△ 10,145	△ 0.7	99.2	33.8	98.1
1,430,402	7,781	1,438,183	1,437,844	9,848	1,447,692	△ 9,509	△ 0.7	99.2	33.8	98.1
684,077	3,721	687,798	704,293	4,824	709,117	△ 21,319	△ 3.0	99.2	33.8	98.1
560,589	3,050	563,639	545,979	3,739	549,718	13,921	2.5	99.2	33.8	98.1
185,736	1,010	186,746	187,572	1,285	188,857	△ 2,111	△ 1.1	99.2	33.8	98.1
6,619	0	6,619	7,255	0	7,255	△ 636	△ 8.8	100.0	—	100.0
6,619	0	6,619	7,255	0	7,255	△ 636	△ 8.8	100.0	—	100.0
0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—
51,064	544	51,608	48,181	806	48,987	2,621	5.4	98.8	29.8	96.5
1,560	0	1,560	328	0	328	1,232	375.6	99.9	—	99.9
49,504	544	50,048	47,853	806	48,659	1,389	2.9	98.8	29.8	96.4
122,842	0	122,842	128,498	0	128,498	△ 5,656	△ 4.4	100.0	—	100.0
3,446,070	21,016	3,467,086	3,690,206	25,225	3,715,431	△ 248,345	△ 6.7	99.1	29.6	97.7

第2-④表 普通交付税算出額(令和元年度実績額との比較)

基準財政需要額

(単位 千円、%)

経費の種類		令和2年度実績額	令和元年度実績額	差引額	増減率
個別算定経費	消防費	437,065	433,231	3,834	0.9
	土木費	356,781	354,106	2,675	0.8
	教育費	448,034	420,857	27,177	6.5
	厚生費	1,986,212	1,899,359	86,853	4.6
	産業経済費	91,820	90,443	1,377	1.5
	総務費	238,658	244,146	△ 5,488	△ 2.2
	地域の元気創造事業費	102,597	67,847	34,750	51.2
	人口減少等特別対策事業費	174,638	176,858	△ 2,220	△ 1.3
	地域社会再生事業費	52,073	-	52,073	皆増
	小計	3,887,878	3,686,847	201,031	5.5
公債費	財源対策債償還費	30,079	29,217	862	3.0
	減税補填債償還費	27,651	35,791	△ 8,140	△ 22.7
	臨時財政対策債償還費	420,734	406,990	13,744	3.4
	補正予算債償還費	10,577	10,610	△ 33	△ 0.3
	その他償還費	14,104	10,936	3,168	29.0
	小計	503,145	493,544	9,601	1.9
包括算定	人口	653,634	605,614	48,020	7.9
	面積	12,275	12,667	△ 392	△ 3.1
	小計	665,909	618,281	47,628	7.7
臨時財政対策債振替額		437,056	355,434	81,622	23.0
合計		4,619,876	4,443,238	176,638	4.0

基準財政収入額

(単位 千円、%)

区分	令和2年度実績額	令和元年度実績額	差引額	増減率
町民税	1,429,265	1,661,212	△ 231,947	△ 14.0
固定資産税	1,069,688	1,072,070	△ 2,382	△ 0.2
軽自動車税種別割	37,499	36,211	1,288	3.6
軽自動車税環境性能割	799	464	335	72.2
町たばこ税	99,174	98,374	800	0.8
利子割交付金	2,801	3,674	△ 873	△ 23.8
配当割交付金	20,200	22,127	△ 1,927	△ 8.7
株式等譲渡所得割交付金	11,493	21,744	△ 10,251	△ 47.1
法人事業税交付金	4,084	-	4,084	皆増
地方消費税交付金	482,524	362,575	119,949	33.1
ゴルフ場利用税交付金	5,760	6,221	△ 461	△ 7.4
自動車取得税交付金	-	10,085	△ 10,085	△ 100.0
環境性能割交付金	8,918	4,059	4,859	119.7
市町村交付金	4,965	5,441	△ 476	△ 8.7
地方揮発油譲与税	16,300	16,585	△ 285	△ 1.7
自動車重量譲与税	44,586	42,533	2,053	4.8
森林環境譲与税	2,514	1,183	1,331	112.5
交通安全対策特別交付金	3,653	3,905	△ 252	△ 6.5
地方特例交付金	22,841	19,313	3,528	18.3
合計	3,267,064	3,387,776	△ 120,712	△ 3.6

交付税の算出額

(単位 千円、%)

区分	令和2年度実績額	令和元年度実績額	差引額	増減率
基準財政需要額(a)	4,619,876	4,443,238	176,638	4.0
基準財政収入額(b)	3,267,064	3,387,776	△ 120,712	△ 3.6
調整額等(c)	△ 2,360	△ 4,478	2,118	-
交付税額(a)-(b)+(c)	1,350,452	1,050,984	299,468	28.5

普通交付税算出額(令和2年度当初予算額との比較)

基準財政需要額

(単位 千円、%)

経費の種類		令和2年度実績額	令和2年度当初額	差引額	増減率
個別算定経費	消防費	437,065	435,000	2,065	0.5
	土木費	356,781	333,000	23,781	7.1
	教育費	448,034	421,000	27,034	6.4
	厚生費	1,986,212	1,924,000	62,212	3.2
	産業経済費	91,820	88,000	3,820	4.3
	総務費	238,658	247,000	△ 8,342	△ 3.4
	地域の元気創造事業費	102,597	68,000	34,597	50.9
	人口減少等特別対策事業費	174,638	176,000	△ 1,362	△ 0.8
	地域社会再生事業費	52,073	6,000	46,073	767.9
	小計	3,887,878	3,698,000	189,878	5.1
公債費	財源対策債償還費	30,079	28,000	2,079	7.4
	減税補填債償還費	27,651	33,000	△ 5,349	△ 16.2
	臨時財政対策債償還費	420,734	410,000	10,734	2.6
	補正予算債償還費	10,577	10,000	577	5.8
	その他償還費	14,104	11,000	3,104	28.2
	小計	503,145	492,000	11,145	2.3
経算定	人口	653,634	610,000	43,634	7.2
	面積	12,275	12,000	275	2.3
	小計	665,909	622,000	43,909	7.1
臨時財政対策債振替額		437,056	450,000	△ 12,944	△ 2.9
合計		4,619,876	4,362,000	257,876	5.9

基準財政収入額

(単位 千円、%)

区分	令和2年度実績額	令和2年度当初額	差引額	増減率
町民税	1,429,265	1,524,100	△ 94,835	△ 6.2
固定資産税	1,069,688	1,054,600	15,088	1.4
軽自動車税種別割	37,499	36,500	999	2.7
軽自動車税環境性能割	799	300	499	166.3
町たばこ税	99,174	94,700	4,474	4.7
利子割交付金	2,801	3,800	△ 999	△ 26.3
配当割交付金	20,200	23,500	△ 3,300	△ 14.0
株式等譲渡所得割交付金	11,493	21,400	△ 9,907	△ 46.3
法人事業税交付金	4,084	2,300	1,784	77.6
地方消費税交付金	482,524	372,500	110,024	29.5
ゴルフ場利用税交付金	5,760	6,200	△ 440	△ 7.1
自動車取得税交付金	-	-	-	-
環境性能割交付金	8,918	13,500	△ 4,582	△ 33.9
市町村交付金	4,965	5,000	△ 35	△ 0.7
地方揮発油譲与税	16,300	14,900	1,400	9.4
自動車重量譲与税	44,586	40,400	4,186	10.4
森林環境譲与税	2,514	2,400	114	4.8
交通安全対策特別交付金	3,653	3,400	253	7.4
地方特例交付金	22,841	15,500	7,341	47.4
合計	3,267,064	3,235,000	32,064	1.0

交付税の算出額

(単位 千円、%)

区分	令和2年度実績額	令和2年度当初額	差引額	増減率
基準財政需要額(a)	4,619,876	4,362,000	257,876	5.9
基準財政収入額(b)	3,267,064	3,235,000	32,064	1.0
調整額等(c)	△ 2,360	0	△ 2,360	-
交付税額(a)-(b)+(c)	1,350,452	1,127,000	223,452	19.8

3 一般会計歳出の状況

令和 2 年度の一般会計歳出決算額は 11,481,219 千円で、前年度に比べ 30.2% (2,662,237 千円)の増となりました。

議会費は、議員共済費の減などにより 1.1%(1,323 千円)の減となりました。

総務費は、新型コロナウイルス感染症に対する経済支援として実施した特別定額給付金給付事業により、228.2%(3,236,120 千円)の増となりました。

民生費は、新型コロナウイルス感染症対策としての子育て世帯臨時特別給付金給付事業や小学校休校に伴う学童保育所の開所時間延長、子育て世帯経済活性化給付支援事業の実施などにより、1.1%(34,422 千円)の増となりました。

衛生費は、前年度でし尿等下水道投入施設改修事業が完了したことにより、39.9%(531,050 千円)の減となりました。

農林水産業費は、水産基盤施設機能保全計画策定に係る経費などにより 6.2%(5,107 千円)の増となりました。

商工費は、新型コロナウイルス感染症に対する町内事業者の経済支援のため、中小企業等家賃支援補助金や中小企業等事業継続支援金、プレミアム付商品券発行事業を実施したことにより、154.5%(98,038 千円)の増となりました。

土木費は、前年度実施した川匂橋等補修委託や橋りょう長寿命化修繕工事の減により、12.5%(96,015 千円)の減となりました。

消防費は、高規格救急自動車購入事業の減により、2.5%(10,234 千円)の減となりました。

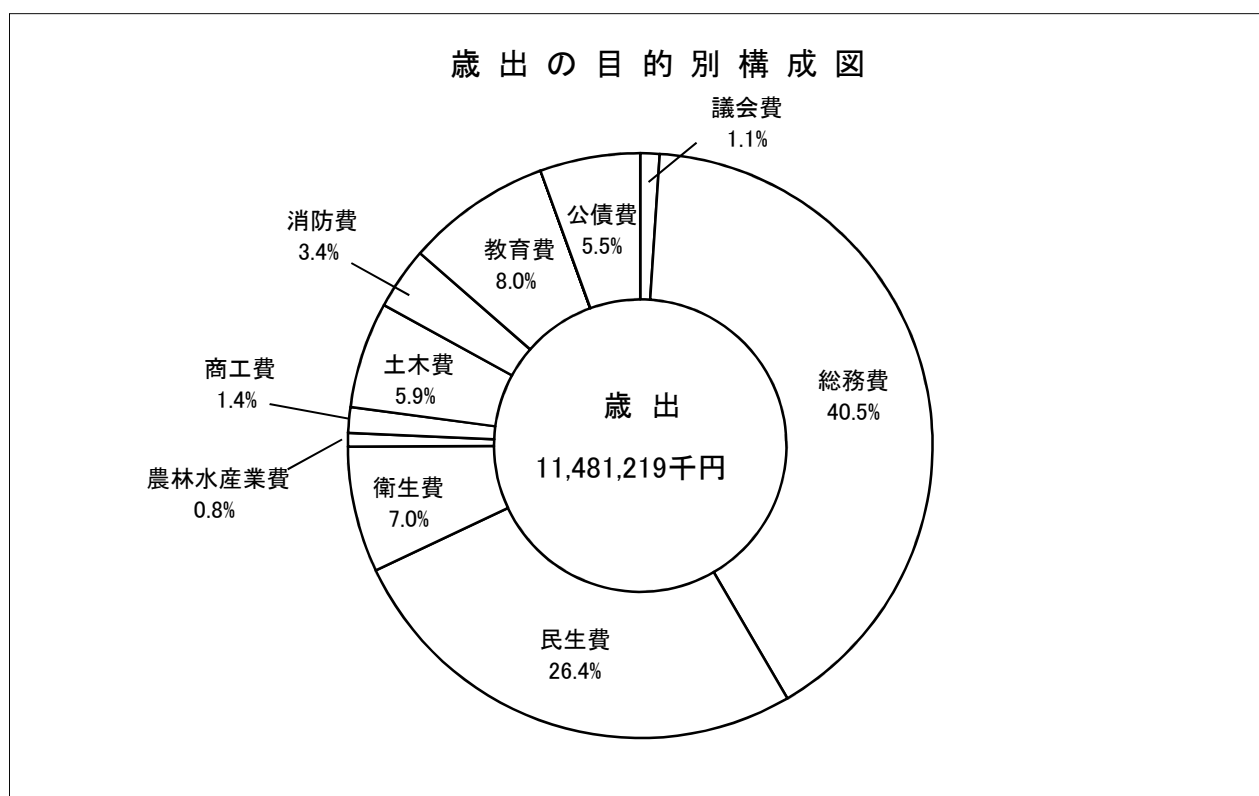
教育費は、小中学校空調設備整備事業の減により、5.1%(49,194 千円)の減となりました。

公債費は、平成 11 年度に借り入れた生涯学習センター整備事業に係る地方債などの償還が完了したことにより、3.6%(23,634 千円)の減となりました。

第3-①表 一般会計歳出決算額目の別内訳

(単位 円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減 ① - ②	増減率
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
1 議会費	122,716,636	1.1	124,039,144	1.4	△ 1,322,508	△ 1.1
2 総務費	4,654,209,653	40.5	1,418,090,016	16.1	3,236,119,637	228.2
3 民生費	3,028,753,333	26.4	2,994,331,266	34.0	34,422,067	1.1
4 衛生費	798,911,427	7.0	1,329,961,201	15.1	△ 531,049,774	△ 39.9
5 農林水産業費	86,968,236	0.8	81,861,562	0.9	5,106,674	6.2
6 商工費	161,485,367	1.4	63,447,068	0.7	98,038,299	154.5
7 土木費	674,888,088	5.9	770,903,127	8.7	△ 96,015,039	△ 12.5
8 消防費	395,903,019	3.4	406,137,307	4.6	△ 10,234,288	△ 2.5
9 教育費	921,623,578	8.0	970,817,774	11.0	△ 49,194,196	△ 5.1
10 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	—
11 公債費	635,759,301	5.5	659,393,476	7.5	△ 23,634,175	△ 3.6
合 計	11,481,218,638	100.0	8,818,981,941	100.0	2,662,236,697	30.2

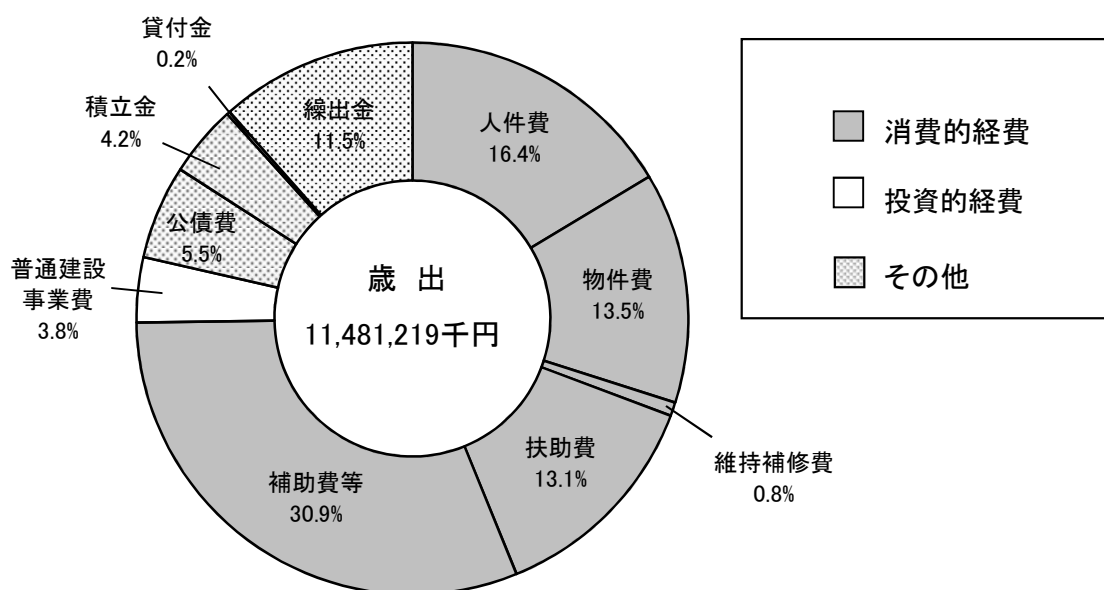


第3-②表 一般会計歳出決算額性質別内訳

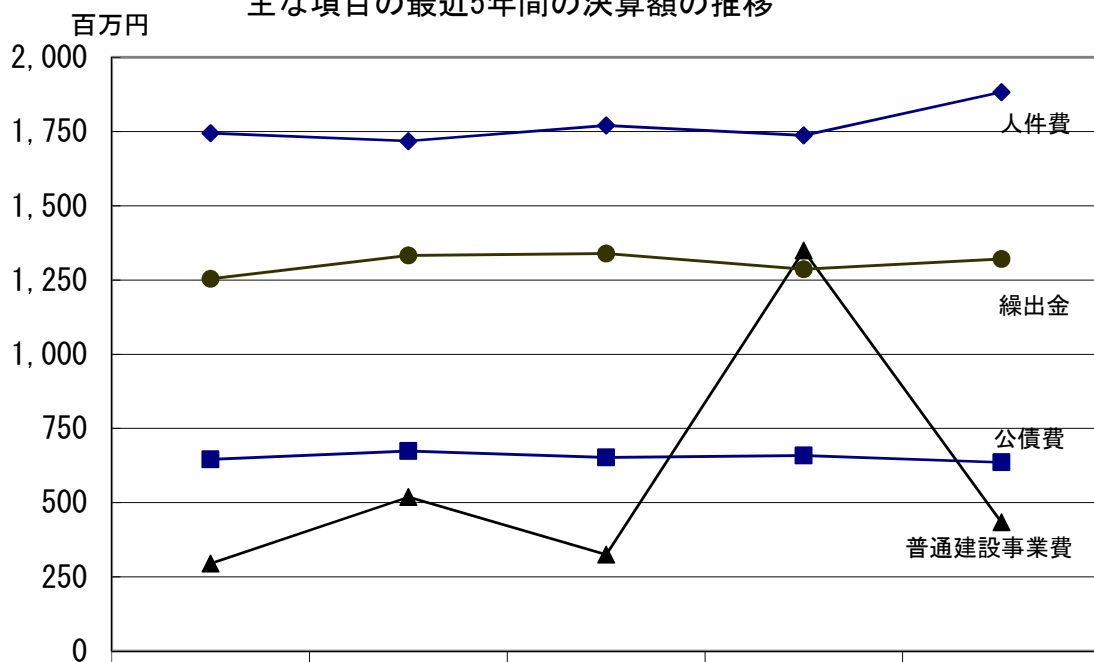
(単位 千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減 ① - ②	増減率
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
1 消費的経費	8,579,001	74.7	5,141,665	58.3	3,437,336	66.9
①人件費	1,882,830	16.4	1,737,034	19.7	145,796	8.4
うち職員給	1,192,602	10.4	1,173,862	13.3	18,740	1.6
②物件費	1,554,144	13.5	1,374,007	15.6	180,137	13.1
③維持補修費	91,987	0.8	91,180	1.0	807	0.9
④扶助費	1,507,103	13.1	1,512,683	17.2	△ 5,580	△ 0.4
⑤補助費等	3,542,937	30.9	426,761	4.8	3,116,176	730.2
2 投資的経費	434,294	3.8	1,348,553	15.3	△ 914,259	△ 67.8
①普通建設事業費	434,294	3.8	1,348,553	15.3	△ 914,259	△ 67.8
②災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
3 公債費	635,759	5.5	659,393	7.5	△ 23,634	△ 3.6
4 積立金	483,353	4.2	361,770	4.1	121,583	33.6
5 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
6 貸付金	28,000	0.2	22,000	0.2	6,000	27.3
7 繰出金	1,320,812	11.5	1,285,601	14.6	35,211	2.7
合 計	11,481,219	100.0	8,818,982	100.0	2,662,237	30.2

歳出の性質別構成図



主な項目の最近5年間の決算額の推移



	H28	H29	H30	R1	R2
人件費	1,745	1,718	1,771	1,737	1,883
公債費	646	674	652	659	636
普通建設事業費	295	519	325	1,349	434
繰出金	1,254	1,333	1,339	1,286	1,321

第3-③表 一般会計人件費の内訳

(単位 千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減 ①-②	増減率
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
1 議員報酬手当	70,092	3.7	70,092	4.0	0	0.0
2 委員等報酬	189,730	10.1	78,792	4.5	110,938	140.8
うち 会計年度任用職員 (パートタイム)	159,786	8.5	-	-	-	皆増
3 町長等特別職給与	32,061	1.7	34,844	2.0	△ 2,783	△ 8.0
4 職員給	1,192,602	63.3	1,173,862	67.6	18,740	1.6
うち 会計年度任用職員 (フルタイム)	18,233	1.0	-	-	-	皆増
①基本給	761,023	40.4	742,862	42.8	18,161	2.4
ア 給料	704,767	37.4	686,980	39.5	17,787	2.6
イ 扶養手当	22,289	1.2	22,735	1.3	△ 446	△ 2.0
ウ 地域手当	33,967	1.8	33,147	1.9	820	2.5
②その他手当	431,579	22.9	431,000	24.8	579	0.1
ア 時間外勤務手当	74,305	3.9	77,476	4.5	△ 3,171	△ 4.1
イ 管理職手当	27,773	1.5	26,904	1.5	869	3.2
ウ 特殊勤務手当	879	0.0	863	0.0	16	1.9
エ 宿日直手当	1,220	0.1	1,240	0.1	△ 20	△ 1.6
オ 期末勤勉手当	281,263	14.9	279,044	16.1	2,219	0.8
カ 通勤手当	13,118	0.7	12,148	0.7	970	8.0
キ 休日夜間勤務手当	14,765	0.8	17,341	1.0	△ 2,576	△ 14.9
ク 住居手当	18,256	1.0	15,984	0.9	2,272	14.2
5 地方公務員共済組合 負担金	260,925	13.9	257,838	14.8	3,087	1.2
6 退職手当組合負担金	132,615	7.0	116,826	6.7	15,789	13.5
7 災害補償費	2,188	0.1	2,065	0.1	123	6.0
8 その他	2,617	0.1	2,715	0.2	△ 98	△ 3.6
合 計	1,882,830	100.0	1,737,034	100.0	145,796	8.4

4 財政状況等

各財政指数（第4-①表参照）については、依存財源の増加により前年度と比較して財政力指数は減少し、普通交付税を主な要因として実質収支が増となったため、実質収支比率は1.7ポイントの増となりました。

令和2年度末の一般会計町債残高（第4-②表参照）は7,517,841千円で、償還元金が発行額を上回ったことから、前年度に比べ1.3%(102,046千円)の減となりました。

健全化判断比率（第4-③表参照）においては、赤字となっている会計がないため、実質赤字比率、連結赤字比率とも計上がありません。また標準財政規模の増及び元利償還金の減により、実質公債費比率は0.8ポイント、将来負担比率は5.9ポイント前年から改善しました。

また、基金の令和2年度末残高（第4-④表参照）は、財政調整基金で取り崩しを行ったため減となったものの、その他の各基金へ積立てを行った結果、合計で2,161,798千円となり、10.1%（198,261千円）の増となっています。

第4-① 財政指数一覧表

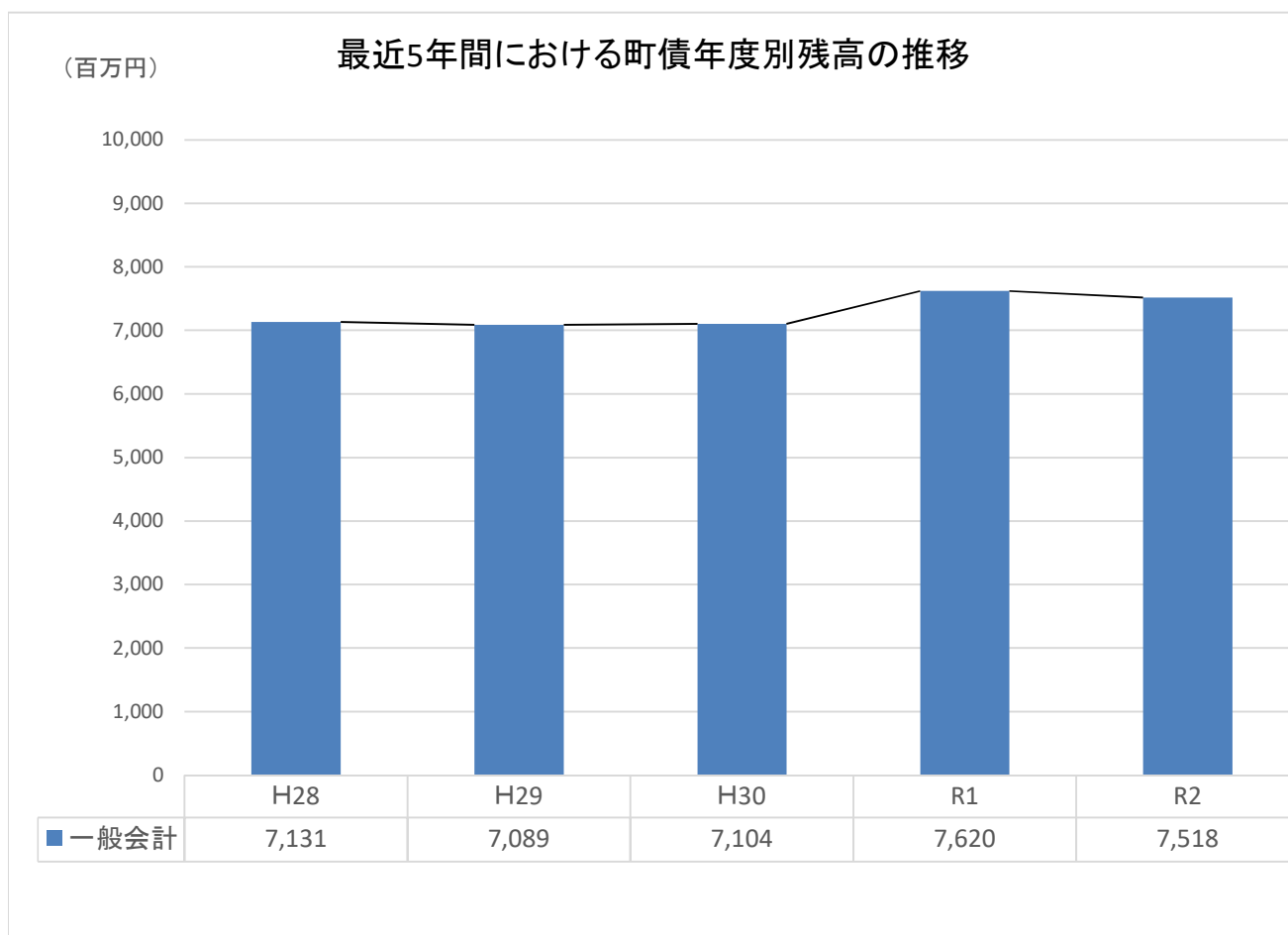
（単位 千円・%）

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
標準財政規模	5,622,648	5,878,793	5,734,621	5,749,268	5,930,262
財政力指数	0.753	0.779	0.773	0.777	0.734
実質収支比率	3.9	4.6	4.4	4.9	6.6
経常収支比率	94.8	90.6	94.0	93.9	93.5
臨時財政対策 債除く	99.7	95.3	103.0	99.1	100.9
臨時財政対策 債限度額借入	92.3	90.6	94.0	93.0	93.5
義務的経費比率	50.4	50.0	51.8	52.1	35.1
うち人件費	22.8	22.5	23.9	22.9	16.4
地方債現在高	7,130,632	7,089,498	7,104,280	7,619,887	7,517,841

第4-②表 町債借入先別現在高の状況

(単位 円)

区 分	令和元年度末 現 在 高	令 和 2 年 度		令和2年度末 現 在 高
		発行額	償還元金	
1 政府資金	4,757,507,731	199,088,000	431,507,682	4,525,088,049
①財政融資資金	4,389,484,360	199,088,000	361,413,729	4,227,158,631
②旧郵政公社資金	368,023,371		70,093,953	297,929,418
2 地方公共団体金融機構	1,763,117,031	294,812,000	35,447,551	2,022,481,480
3 共済組合等	939,138,944		112,874,522	826,264,422
4 県貸付金	70,216,840		7,469,303	62,747,537
5 その他金融機関	89,906,441		8,646,759	81,259,682
計	7,619,886,987	493,900,000	595,945,817	7,517,841,170



第4-③表 健全化判断比率の状況

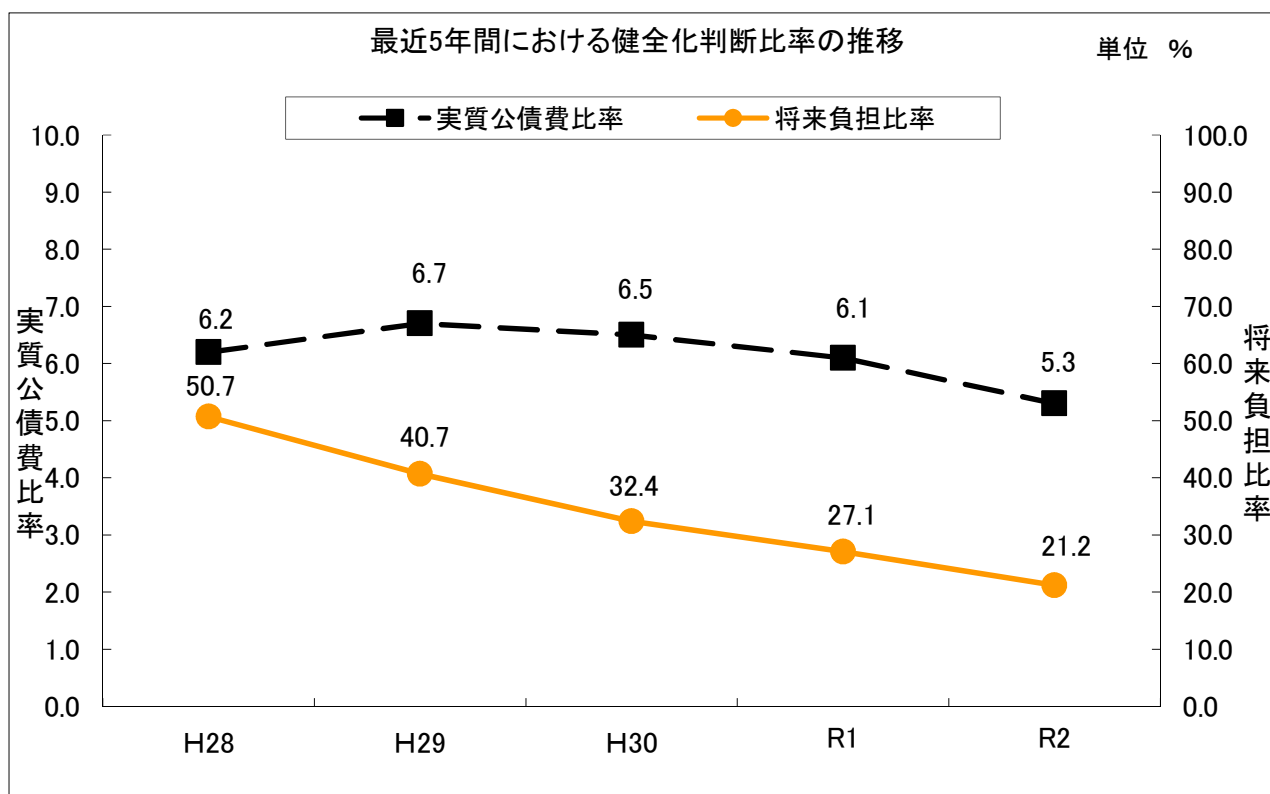
健全化判断比率は、以下のとおり各比率において、早期健全化基準に達することなく財政の健全性を維持しています。実質公債費比率は概ね横ばいですが、将来負担比率は改善傾向にあります。

(単位 %)

	H28	H29	H30	R1	R2	健全化判断基準	
						早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	—	—	—	—	—	早期健全化基準	14.48
						財政再生基準	20.00
②連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	早期健全化基準	19.48
						財政再生基準	30.00
③実質公債費比率	6.2	6.7	6.5	6.1	5.3	早期健全化基準	25.00
						財政再生基準	35.00
④将来負担比率	50.7	40.7	32.4	27.1	21.2	早期健全化基準	350.0
						財政再生基準	

※ 表中「—」の表示は、該当しない（赤字ではない）ことを表しています。

※ 表側の早期健全化基準及び財政再生基準は、最新の数値を表示しています。



第4-④表 基金に関する調書

基 金

(単位 円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度内増減高			令和2年度末 現在高	増減の内訳	(参 考) R3.5末現在高
		増	減	増減高			
財政調整基金	931,857,669	229,063,036 (229,063,036)	327,000,000	△ 97,936,964	833,920,705	利息積立 63,036 積立 229,000,000 取崩し 327,000,000 ※ 0	833,920,705
公共施設整備基金	266,904,794	215,710,296 (165,510,296)	13,000,000	202,710,296	469,615,090	利息積立 29,296 積立 215,681,000 取崩し 13,000,000 ※ 0	469,615,090
地域福祉基金	78,186,089	1,478,408 (1,127,408)	0	1,478,408	79,664,497	利息積立 1,408 積立 1,477,000 取崩し 0 ※ 0	79,664,497
みどり基金	13,571,141	1,449,273 (582,273)	1,000,000	449,273	14,020,414	利息積立 1,273 積立 1,448,000 取崩し 1,000,000 ※ 0	14,020,414
図書館基金	12,653,447	733,134 (482,134)	1,000,000	△ 266,866	12,386,581	利息積立 1,134 積立 732,000 取崩し 1,000,000 ※ 0	12,386,581
災害対策基金	56,434,542	24,254,918 (1,984,918)	0	24,254,918	80,689,460	利息積立 3,918 積立 24,251,000 取崩し 0 ※ 0	80,689,460
庁舎整備基金	240,017,753	80,019,924 (80,019,924)	0	80,019,924	320,037,677	利息積立 19,924 積立 80,000,000 取崩し 0 ※ 0	320,037,677
森林環境譲与税基金	0	3,667,104 (2,484,104)	3,600,000	67,104	67,104	利息積立 104 積立 3,667,000 取崩し 3,600,000 ※ 0	67,104
新型コロナウイルス感染症対策 利子補給基金	0	2,100,000 (2,100,000)	0	2,100,000	2,100,000	利息積立 0 積立 2,100,000 取崩し 0 ※ 0	2,100,000
国民健康保険財政調整基金	90,483,251	7,957 (7,957)	0	7,957	90,491,208	利息積立 7,957 積立 0 取崩し 0 ※ 40,000,000	130,491,208
介護給付費準備基金	273,427,962	35,671,436 (5,436)	50,294,000	△ 14,622,564	258,805,398	利息積立 5,436 積立 35,666,000 取崩し 50,294,000 ※ 36,979,000	295,784,398
合 計	1,963,536,648	594,155,486 (483,367,486)	395,894,000	198,261,486	2,161,798,134	利息積立 133,486 積立 594,022,000 取崩し 395,894,000 ※ 76,979,000	2,238,777,134

注1 増減高の増欄では、下段に()書きで前年度出納整理期間中に積み立て分を除いた額を記載しています。

注2 増減の内訳欄の「※」は、出納整理期間中における積立・取崩しを表します。

第4-⑤表 町民一人あたりの決算の状況

区 分	令和2年度決算額	町民一人 当たりの額	令和元年度決算額	町民一人 当たりの額
歳 入 総 額	11,925,079 千円	434,350 円	9,175,786 千円	333,047 円
自主財源	4,517,892 千円	164,556 円	4,671,662 千円	169,564 円
町 税	3,467,086 千円	126,282 円	3,715,431 千円	134,856 円
依存財源	7,407,187 千円	269,794 円	4,504,124 千円	163,483 円

区 分	令和2年度決算額	町民一人 当たりの額	令和元年度決算額	町民一人 当たりの額
歳 出 総 額	11,481,219 千円	418,183 円	8,818,982 千円	320,097 円
義務的経費	4,025,692 千円	146,629 円	3,909,110 千円	141,886 円
人件費	1,882,830 千円	68,579 円	1,737,034 千円	63,048 円
扶助費	1,507,103 千円	54,894 円	1,512,683 千円	54,905 円
公債費	635,759 千円	23,156 円	659,393 千円	23,934 円
投資的経費	434,294 千円	15,818 円	1,348,553 千円	48,948 円

区 分	令和2年度決算額	町民一人 当たりの額	令和元年度決算額	町民一人 当たりの額
町 債	12,781,150 千円	465,531 円	13,123,274 千円	476,327 円
一般会計	7,517,841 千円	273,824 円	7,619,887 千円	276,574 円
国民健康保険特別会計	37,600 千円	1,370 円	56,400 千円	2,047 円
下水道事業特別会計	5,225,709 千円	190,337 円	5,446,987 千円	197,706 円

区 分	令和2年度決算額	町民一人 当たりの額	令和元年度決算額	町民一人 当たりの額
基 金	1,812,502 千円	66,017 円	1,674,747 千円	60,787 円
財政調整基金	833,921 千円	30,374 円	931,858 千円	33,823 円
その他目的基金	978,581 千円	35,643 円	742,889 千円	26,964 円

※ 国勢調査を基礎とした人口(R3.4.1現在 27,455人、R2.4.1現在 27,551人)を用いて算出。

<参考> 町債元利償還金一覧表(一般会計)

(単位:円)

事業名	借入年度	償還期間	利率	借入先	起債額	令和元年度末 現在高	令和2年度決算額			令和2年度末 現在高
							元金	利子	元利合計	
元町北防災コミュニティーセンター建設事業	H13	20	1.8	共済	35,000,000	4,466,487	2,213,326	80,396	2,293,722	2,253,161
一色防災コミュニティーセンター建設事業	H20	20	1.3	共済	25,900,000	14,420,225	1,520,464	182,536	1,703,000	12,899,761
一色防災コミュニティーセンター建設事業	H21	20	1.2	共済	14,600,000	8,945,413	847,154	104,810	951,964	8,098,259
防災コミュニティーセンター建設事業計					75,500,000	27,832,125	4,580,944	367,742	4,948,686	23,251,181
防災行政無線操作卓更新事業	H29	10	0.01	共済	29,200,000	29,200,000	3,650,000	2,828	3,652,828	25,550,000
緊急防災減災事業(J-ALERT・防災行政無線)	H30	10	0.004	機構	19,000,000	19,000,000	0	760	760	19,000,000
防災行政無線設備更新事業	R1	10	0.005	機構	13,700,000	13,700,000	0	561	561	13,700,000
防災行政無線設備更新事業	R2	10	0.005	機構	16,300,000	0	0	0	0	16,300,000
防災関係計					78,200,000	61,900,000	3,650,000	4,149	3,654,149	74,550,000
次期環境事業センター整備事業	H24	15	0.7	財政	261,800,000	176,960,855	21,582,906	1,201,022	22,783,928	155,377,949
次期環境事業センター整備事業	H25	15	0.7	財政	120,000,000	90,936,656	9,823,964	619,394	10,443,358	81,112,692
剪定枝資源化施設整備事業	H27	15	0.1	共済	14,900,000	13,658,334	1,241,666	13,347	1,255,013	12,416,668
リサイクルセンター整備事業(平成28年度繰越分)	H29	15	0.2	財政	171,500,000	171,500,000	0	343,000	343,000	171,500,000
リサイクルセンター整備事業	H29	15	0.2	財政	33,200,000	33,200,000	0	66,400	66,400	33,200,000
し尿等下水道投入施設改修事業	H30	20	0.1	共済	82,000,000	82,000,000	0	82,000	82,000	82,000,000
し尿等下水道投入施設改修事業	H30	20	0.2	機構	7,700,000	7,700,000	0	15,400	15,400	7,700,000
し尿等下水道投入施設改修事業(平成30年度繰越分)	R1	20	0.1	機構	98,800,000	98,800,000	0	97,581	97,581	98,800,000
し尿等下水道投入施設改修事業	R1	20	0.1	共済	68,400,000	68,400,000	0	56,876	56,876	68,400,000
し尿等下水道投入施設改修事業	R1	20	0.2	機構	377,300,000	377,300,000	0	619,185	619,185	377,300,000
衛生施設計					1,235,600,000	1,120,455,845	32,648,536	3,114,205	35,762,741	1,087,807,309
果樹公園整備事業	H13	20	1.8	共済	60,000,000	7,656,838	3,794,272	137,823	3,932,095	3,862,566
(仮称)風致公園用地取得事業	H22	20	1.6	財政	1,034,200,000	700,712,853	58,747,682	10,977,352	69,725,034	641,965,171
(仮称)風致公園整備事業	H23	20	0.7	共済	18,100,000	12,997,802	1,042,007	89,163	1,131,170	11,955,795
(仮称)風致公園整備事業	H25	20	0.5	共済	20,700,000	17,173,571	1,187,266	84,384	1,271,650	15,986,305
(仮称)風致公園整備事業	H25	20	0.5	共済	31,500,000	26,133,696	1,806,708	128,412	1,935,120	24,326,988
吾妻山公園再整備事業	H23	20	0.7	共済	9,100,000	6,534,803	523,883	44,827	568,710	6,010,920
吾妻山公園再整備事業	H23	20	0.7	共済	5,800,000	4,165,040	333,903	28,571	362,474	3,831,137
吾妻山公園再整備事業	H24	20	0.5	共済	11,200,000	8,649,593	645,602	42,440	688,042	8,003,991
吾妻山公園再整備事業	H24	20	0.5	共済	8,200,000	6,332,743	472,672	31,072	503,744	5,860,071
吾妻山公園再整備事業	H25	20	0.5	共済	31,400,000	26,050,734	1,800,972	128,004	1,928,976	24,249,762
吾妻山公園再整備事業	H25	20	0.5	共済	6,100,000	5,060,813	349,869	24,867	374,736	4,710,944
せせらぎ公園整備事業	H25	20	1.0	財政	25,000,000	20,890,554	1,397,372	205,420	1,602,792	19,493,182
(仮称)風致公園整備事業	H26	20	0.3	共済	17,000,000	15,044,672	982,068	44,398	1,026,466	14,062,604
(仮称)風致公園整備事業	H26	10	0.1	共済	14,000,000	8,750,000	1,750,000	8,312	1,758,312	7,000,000
公園施設計					1,292,300,000	866,153,712	74,834,276	11,975,045	86,809,321	791,319,436
第1分団詰所建設事業	H20	20	1.3	共済	9,100,000	5,066,573	534,216	64,134	598,350	4,532,357
消防救急無線広域化・共同化整備事業	H24	10	0.1	共済	9,000,000	3,375,000	1,125,000	3,093	1,128,093	2,250,000

事業名	借入年度	償還期間	利率	借入先	起債額	令和元年度末 現在高	令和2年度決算額			令和2年度末 現在高
							元金	利子	元利合計	
消防救急無線広域化・共同化整備事業	H25	10	0.1	共済	13,000,000	6,500,000	1,625,000	6,093	1,631,093	4,875,000
消防救急無線広域化・共同化整備事業	H26	10	0.1	共済	10,500,000	6,562,500	1,312,500	6,234	1,318,734	5,250,000
消防救急デジタル無線活動波整備事業	H26	10	0.1	共済	39,800,000	24,875,000	4,975,000	23,630	4,998,630	19,900,000
消防救急デジタル無線活動波整備事業	H27	10	0.1	共済	39,800,000	29,850,000	4,975,000	28,606	5,003,606	24,875,000
高機能消防指令センター整備事業	H28	10	0.1	共済	87,600,000	76,650,000	10,950,000	73,912	11,023,912	65,700,000
消防ポンプ自動車購入事業	H29	5	0.01	共済	28,300,000	21,225,000	7,075,000	1,945	7,076,945	14,150,000
高規格救急自動車購入事業	R1	5	0.003	財政	9,000,000	9,000,000	0	225	225	9,000,000
消防関係計					246,100,000	183,104,073	32,571,716	207,872	32,779,588	150,532,357
二宮小学校耐震補強事業	H15	25	1.9	郵政	30,000,000	13,794,941	1,419,414	255,394	1,674,808	12,375,527
二宮小学校耐震補強事業	H17	25	1.9	郵政	35,000,000	19,313,583	1,594,523	359,419	1,953,942	17,719,060
二宮小学校トイレ改修事業	H19	15	1.4	財政	11,500,000	3,057,932	1,005,124	39,304	1,044,428	2,052,808
二宮小学校大規模改修事業	H25	25	1.2	財政	26,000,000	22,844,409	1,077,285	270,911	1,348,196	21,767,124
一色小学校耐震補強事業	H13	25	2.0	財政	34,000,000	12,469,898	1,676,844	241,056	1,917,900	10,793,054
一色小学校耐震補強事業	H14	25	1.0	財政	35,000,000	13,623,989	1,644,138	132,140	1,776,278	11,979,851
山西小学校耐震補強及び大規模改造事業	H9	25	2.1	県貸	24,000,000	3,953,210	1,290,442	83,017	1,373,459	2,662,768
山西小学校耐震補強事業	H9	25	2.0	財政	79,700,000	13,027,600	4,256,406	239,376	4,495,782	8,771,194
山西小学校耐震補強事業	H10	25	2.1	財政	29,000,000	6,309,571	1,528,314	124,518	1,652,832	4,781,257
山西小学校体育館アスベスト対策事業	H18	20	1.6	共済	31,400,000	13,966,326	1,901,078	215,886	2,116,964	12,065,248
二宮西中学校体育館アスベスト対策事業	H18	20	1.6	共済	31,900,000	14,188,716	1,931,350	219,324	2,150,674	12,257,366
二宮西中学校校舎耐震補強事業	H18	20	2.0	財政	11,700,000	7,010,138	522,379	137,605	659,984	6,487,759
二宮西中学校体育館耐震補強事業	H18	20	2.05	縁故	3,200,000	1,271,040	170,656	25,184	195,840	1,100,384
二宮西中学校大規模改修事業	H18	20	2.05	縁故	26,400,000	10,485,982	1,407,915	207,785	1,615,700	9,078,067
二宮西中学校大規模改修事業	H19	20	1.7	財政	90,500,000	45,836,032	5,395,840	756,378	6,152,218	40,440,192
二宮西中学校大規模改修事業	H19	20	1.7	県貸	22,000,000	11,139,146	1,311,641	189,365	1,501,006	9,827,505
二宮小学校大規模改修事業	H26	25	1.0	財政	65,800,000	60,396,838	2,742,274	597,130	3,339,404	57,654,564
小中学校空調設備整備事業(平成30年度繰越分)	R1	10	0.003	財政	89,400,000	89,400,000	0	2,516	2,516	89,400,000
小中学校空調設備整備事業(平成30年度繰越分)	R1	10	0.003	機構	124,800,000	124,800,000	0	3,697	3,697	124,800,000
小中学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業	R2	10	0.04	財政	16,200,000	0	0	0	0	16,200,000
小・中学校計					817,500,000	486,889,351	30,875,623	4,100,005	34,975,628	472,213,728
生涯学習センター整備事業	H12	20	1.6	共済	370,000,000	23,445,215	23,445,215	375,113	23,820,328	0
生涯学習センター整備事業計					370,000,000	23,445,215	23,445,215	375,113	23,820,328	0
山西プール改修事業	H20	20	1.3	共済	7,500,000	4,175,742	440,288	52,858	493,146	3,735,454
体育施設計					7,500,000	4,175,742	440,288	52,858	493,146	3,735,454
(仮称)新学校給食センター用地取得事業	H20	20	1.8	財政	112,900,000	64,033,825	6,615,655	1,122,971	7,738,626	57,418,170
(仮称)新学校給食センター用地取得事業	H20	20	1.6	県貸	9,000,000	5,065,976	527,815	81,055	608,870	4,538,161
(仮称)新学校給食センター建設事業	H21	20	1.7	財政	8,200,000	5,106,425	472,629	84,811	557,440	4,633,796
(仮称)新学校給食センター建設事業	H21	20	1.2	共済	107,000,000	65,558,861	6,208,592	768,136	6,976,728	59,350,269
(仮称)新学校給食センター建設事業	H21	20	1.7	県貸	26,000,000	16,187,386	1,498,731	275,185	1,773,916	14,688,655

事業名	借入年度	償還期間	利率	借入先	起債額	令和元年度末 現在高	令和2年度決算額			令和2年度末 現在高
							元金	利子	元利合計	
(仮称)新学校給食センター建設事業	H22	20	1.6	財政	39,900,000	27,033,884	2,266,518	423,512	2,690,030	24,767,366
(仮称)新学校給食センター建設事業	H22	20	1.6	県貸	50,000,000	33,871,122	2,840,674	541,937	3,382,611	31,030,448
(仮称)新学校給食センター建設事業	H22	20	1.7	財政	15,900,000	9,901,486	916,440	164,446	1,080,886	8,985,046
(仮称)新学校給食センター建設事業	H22	20	1.2	共済	119,300,000	73,095,064	6,922,291	856,435	7,778,726	66,172,773
(仮称)新学校給食センター建設事業	H22	20	1.1	共済	188,400,000	125,878,464	10,826,216	1,354,972	12,181,188	115,052,248
(仮称)新学校給食センター建設事業	H22	20	1.1	共済	6,700,000	4,476,572	385,008	48,186	433,194	4,091,564
学校給食センター整備事業計					683,300,000	430,209,065	39,480,569	5,721,646	45,202,215	390,728,496
栄通り子育てサロン整備事業	H21	20	1.2	共済	14,500,000	8,884,143	841,352	104,092	945,444	8,042,791
中里第二架道橋耐震補強事業	H24	10	0.1	共済	9,000,000	3,375,000	1,125,000	3,093	1,128,093	2,250,000
梅沢人道橋補修事業(平成27年度繰越分)	H28	20	0.1	共済	13,700,000	13,700,000	799,452	13,500	812,952	12,900,548
梅沢人道橋補修事業	H28	20	0.1	共済	6,400,000	6,400,000	373,466	6,306	379,772	6,026,534
二宮駅自由通路エレベーター整備事業	H22	15	1.2	財政	21,700,000	11,239,265	1,817,633	129,435	1,947,068	9,421,632
二宮駅自由通路エレベーター整備事業	H22	15	0.7	共済	11,300,000	5,650,004	941,666	37,902	979,568	4,708,338
中里第一架道橋長寿命化修繕事業	H29	20	0.2	共済	36,600,000	36,600,000	0	73,200	73,200	36,600,000
川匂橋等補修事業	R1	20	0.2	機構	42,500,000	42,500,000	0	69,746	69,746	42,500,000
1級町道10号線舗装補修事業	R1	10	0.005	機構	4,700,000	4,700,000	0	191	191	4,700,000
その他計					160,400,000	133,048,412	5,898,569	437,465	6,336,034	127,149,843
住民税減税補てん債	H12	20	1.3	財政	50,000,000	3,255,869	3,255,869	31,779	3,287,648	0
住民税減税補てん債	H13	20	1.4	財政	62,000,000	7,831,752	3,904,146	41,144	3,945,290	3,927,606
住民税減税補てん債	H14	20	0.4	郵政	60,000,000	10,998,311	3,651,464	40,346	3,691,810	7,346,847
住民税減税補てん債	H15	20	0.5	財政	60,000,000	14,930,243	3,710,218	56,014	3,766,232	11,220,025
住民税減税補てん債	H16	20	0.2	郵政	56,200,000	17,416,600	3,469,408	33,100	3,502,508	13,947,192
住民税減税補てん債	H17	20	0.1	郵政	59,000,000	22,017,976	3,660,497	21,103	3,681,600	18,357,479
住民税減税補てん債	H18	20	1.7	郵政	43,900,000	19,139,515	2,733,396	1,846	2,735,242	16,406,119
住民税減税補てん債計					391,100,000	95,590,266	24,384,998	225,332	24,610,330	71,205,268
減収補てん債	R2	5	0.002	財政	24,400,000	0	0	0	0	24,400,000
減収補てん債計					24,400,000	0	0	0	0	24,400,000
臨時財政対策債	H13	20	0.6	財政	94,000,000	11,873,946	5,919,189	62,379	5,981,568	5,954,757
臨時財政対策債	H14	20	0.4	財政	309,000,000	56,641,303	18,805,038	207,780	19,012,818	37,836,265
臨時財政対策債	H15	20	0.5	財政	450,000,000	98,392,734	27,936,948	457,086	28,394,034	70,455,786
臨時財政対策債	H16	20	0.3	郵政	495,700,000	138,252,279	30,561,757	391,853	30,953,610	107,690,522
臨時財政対策債	H17	20	0.2	郵政	373,000,000	127,090,166	23,003,494	242,684	23,246,178	104,086,672
臨時財政対策債	H18	20	1.7	財政	322,600,000	130,809,637	20,069,272	125,794	20,195,066	110,740,365
臨時財政対策債	H19	20	1.3	財政	292,500,000	143,857,619	17,975,909	13,937	17,989,846	125,881,710
臨時財政対策債	H20	20	1.2	財政	274,000,000	151,099,282	16,782,094	14,692	16,796,786	134,317,188
臨時財政対策債	H21	20	1.2	財政	301,776,000	184,898,045	18,487,309	5,407	18,492,716	166,410,736
臨時財政対策債	H21	20	2.2	縁故	123,524,000	78,149,419	7,068,188	1,680,624	8,748,812	71,081,231
臨時財政対策債	H22	20	1.2	財政	400,000,000	268,013,516	22,933,663	3,147,567	26,081,230	245,079,853

事業名	借入年度	償還期間	利率	借入先	起債額	令和元年度末 現在高	令和2年度決算額			令和2年度末 現在高
							元金	利子	元利合計	
臨時財政対策債	H23	20	0.9	財政	287,000,000	207,086,797	16,417,733	1,826,923	18,244,656	190,669,064
臨時財政対策債	H24	20	0.6	財政	159,045,000	123,066,615	9,130,122	724,726	9,854,848	113,936,493
臨時財政対策債	H24	20	0.6	機構	94,455,000	73,087,850	5,422,275	430,405	5,852,680	67,665,575
臨時財政対策債	H25	20	0.7	財政	350,000,000	290,796,760	19,972,055	1,714,867	21,686,922	270,824,705
臨時財政対策債	H25	20	0.6	機構	59,000,000	49,020,026	3,366,718	289,078	3,655,796	45,653,308
臨時財政対策債	H26	20	0.4	機構	117,000,000	103,644,235	6,718,017	407,865	7,125,882	96,926,218
臨時財政対策債	H26	20	0.4	財政	243,000,000	215,261,104	13,952,803	847,107	14,799,910	201,308,301
臨時財政対策債	H27	20	0.1	機構	243,000,000	228,819,920	14,194,262	225,274	14,419,536	214,625,658
臨時財政対策債	H27	20	0.1	財政	147,000,000	138,421,928	8,586,652	136,276	8,722,928	129,835,276
臨時財政対策債	H28	20	0.04	機構	98,000,000	98,000,000	5,746,279	38,625	5,784,904	92,253,721
臨時財政対策債	H28	20	0.04	財政	172,000,000	172,000,000	10,085,306	67,792	10,153,098	161,914,694
臨時財政対策債	H29	20	0.04	財政	170,755,000	170,755,000	0	68,302	68,302	170,755,000
臨時財政対策債	H29	20	0.04	機構	124,045,000	124,045,000	0	49,618	49,618	124,045,000
臨時財政対策債	H30	20	0.01	財政	194,000,000	194,000,000	0	19,400	19,400	194,000,000
臨時財政対策債	H30	20	0.007	機構	310,000,000	310,000,000	0	21,700	21,700	310,000,000
臨時財政対策債	R1	20	0.005	財政	212,000,000	212,000,000	0	4,345	4,345	212,000,000
臨時財政対策債	R1	20	0.005	機構	88,000,000	88,000,000	0	9,946	9,946	88,000,000
臨時財政対策債	R2	20	0.09	機構	278,512,000	0	0	0	0	278,512,000
臨時財政対策債	R2	20	0.06	財政	158,488,000	0	0	0	0	158,488,000
臨時財政対策債計					6,941,400,000	4,187,083,181	323,135,083	13,232,052	336,367,135	4,300,948,098
合計					12,323,300,000	7,619,886,987	595,945,817	39,813,484	635,759,301	7,517,841,170

※借入先の略称は、右の借入先を示します。

略称	借入先
財政	財政融資資金(国)
機構	地方公共団体金融機構
郵政	旧郵政公社資金
共済	共済組合等(市町村振興協会等)
県貸	県貸付金(神奈川県)
縁故	その他金融機関

事業報告書

※各事業のうち、課等名について、機構改革により変更となった課は旧課名を()内に内記しております。

※ 事業内で特に個別に表記すべき事項を[]内に内記しております。
[]内の事業に係る数値はそれぞれの項目の[]内に示されます。

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
77	職員育成推進事業			740,000	総務課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
659,652					659,652
【決算額の概要】					
<ul style="list-style-type: none"> ○講師謝礼・・・656,736円 ・町独自研修として、管理・監督者を対象にハラスメント研修等を実施した。 ○普通旅費・・・2,916円 ・講習会への職員派遣に伴う旅費を支出した。 ○新型コロナウイルス感染症の影響により、市町村研修センターの研修は実施できなかった。 					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名												
83	財産管理経費 [地域集会施設耐震診断委託料]			118,878,000 [7,000,000]	財務課												
決算額	財源内訳				一般財源												
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他													
114,878,268 [3,366,000]				28,566	114,849,702 [3,366,000]												
【決算額の概要】																	
<ul style="list-style-type: none"> ・旧耐震基準で建設された地域集会施設（6ヶ所）の耐震診断を実施した。 																	
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">中里老人憩の家</td> <td style="width: 33%;">308,000円</td> <td style="width: 33%;">下町老人憩の家</td> <td style="width: 33%;">308,000円</td> </tr> <tr> <td>中里西公会堂</td> <td>220,000円</td> <td>梅沢老人憩の家</td> <td>385,000円</td> </tr> <tr> <td>富士見が丘老人憩の家</td> <td>1,925,000円</td> <td>入川匂老人憩の家</td> <td>220,000円</td> </tr> </table>						中里老人憩の家	308,000円	下町老人憩の家	308,000円	中里西公会堂	220,000円	梅沢老人憩の家	385,000円	富士見が丘老人憩の家	1,925,000円	入川匂老人憩の家	220,000円
中里老人憩の家	308,000円	下町老人憩の家	308,000円														
中里西公会堂	220,000円	梅沢老人憩の家	385,000円														
富士見が丘老人憩の家	1,925,000円	入川匂老人憩の家	220,000円														

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
83	町民センター維持管理経費 [新型コロナウイルス対策事業]			55,639,000 [37,004,000]	財務課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
46,305,521 [31,484,794]	31,272,475 [31,272,475]			1,117,775	13,915,271 [212,319]
【決算額の概要】					
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染予防のため、ホールを除く町民センターの空調設備16台を空気清浄機能付きエアコンに更新した。 ・1階（事務所、交流スペース、老人クラブ室）5台 ・2階（産業振興課事務室、2A、2B、2C、2D、調理実習室）6台 ・3階（3A・3B・3C・3D）5台 					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
85	東大果樹園跡地活用事業（公共施設再配置・町有地有効活用事業）			6,696,000	施設再編課 （企画政策課）
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
6,099,676	1,344,759	1,763,000			2,991,917
【決算額の概要】					
<ul style="list-style-type: none"> ○東大果樹園跡地環境整備工事・・・3,278,000円 ・環境整備として、敷地内に水路を新設し、雨水や湧水の排水機能を改善した。 ○東大果樹園跡地管理運営交付金・・・2,022,756円 ・東京大学果樹園跡地活用協議会に対し、管理運営を行うための交付金を交付した。 ○その他（消耗品費、光熱水費、火災保険料、トイレ借上料、諸材料費）・・・798,920円 					

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
85	東大果樹園跡地活用事業（公共施設再配置・町有地有効活用事業）【令和元年度繰越明許】	68,900,000	施設再編課 (企画政策課)	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
63,764,730		7,647,000		50,000,000
【決算額の概要】 ○東大果樹園跡地環境整備基本計画策定委託・・・2,695,000円 ○東大果樹園跡地環境整備工事・・・53,603,000円 ○庁用車購入費・・・6,544,670円 ・C地区に芝生広場を整備し、敷地と一体で活用するためのトレーラーハウスを購入した。 ○その他（庁用器具費、補償金）・・・922,060円				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
85・87	新庁舎整備事業	665,000	施設再編課 (企画政策課)	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
546,720				546,720
【決算額の概要】 ○新庁舎町民ワークショップ開催にあたっての専門家謝礼（3人：249,000円）、ファシリテーター謝礼（3人：273,000円）、ラディアンホール使用料：24,720円（休日午後） ・現地における災害リスク、未来にむけて必要な庁舎機能やサービス、新しい庁舎とラディアン周辺のまちづくりについて話し合った。最後にワークショップのまとめとして、シンポジウムを開催し、令和3年度に向けて新庁舎のあり方について方向性を導き出した。				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
87	「電算運用事業」及び「情報システム共同利用事業」 [基幹系業務システムの災害対応（BCP）対策]	100,152,000 [720,000]	総務課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
99,460,679 [716,650]				99,460,679 [716,650]
【決算額の概要】 ○電算運用事業-事務機器等借上料・・・20,790円 ・無線通信利用時に使うルーター2台を調達した。 ○情報システム共同利用事業-町村情報システム共同利用事業・・・695,860円 ・災害時業務継続サービスを導入した。				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
87	電算運用事業 [新型コロナウイルス対策事業]	51,023,000 [14,873,000]	総務課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
50,332,673 [14,431,362]	14,431,362 [14,431,362]			35,901,311
【決算額の概要】 ○システム保守委託料・・・77,000円 ・議事録作成支援システム保守費用 ○コンピューター備品購入費・・・14,354,362円 ・オンライン会議の環境整備として、パソコン、ディスプレイ、プロジェクター等を購入した。				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
89	防災施設維持管理経費 [防災行政無線設備機器更新工事]	33,683,000 [26,365,000]	防災安全課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
33,282,298 [26,364,800]		7,683,000 [7,602,000]	20,000,000 [18,762,800]	5,599,298
【決算額の概要】				
<p>○防災行政無線設備の更新及び機能強化・・・26,364,800円 経年劣化した防災行政無線固定局の更新と機能強化の実施と併せて、新たな無線設備規則への対応を進めている。 更新計画：平成30年度に20基完了、令和元年度に17基完了した。令和2年度は7基・親局1基・中継局1基が完了した。</p>				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
89	防災対策経費 [備蓄食料の更新、災害時避難対策の促進]	34,060,000 [5,217,000]	防災安全課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
33,592,201 [4,127,808]	27,978,192	373,000 [338,000]		5,241,009 [3,789,808]
【決算額の概要】				
<p>○備蓄食料の更新・・・3,501,776円・備蓄食料の更新期限に合わせて、3か年で13,500食（アレルゲンフリー300食含む）を購入し、災害時の非常食として備蓄をする。令和2年度はアレルゲンフリー100食、25年保存食86セット（5,160食）及び職員用非常食等を購入した。 ○災害時避難対策の推進・・・626,032円・県の指定に伴い洪水浸水想定区域のハザードマップを作成した。また、防災行政無線難聴時等の放送内容確認案内シールを作成した。</p>				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
89	防災対策経費 [新型コロナウイルス対策事業]	34,060,000 [28,209,000]	防災安全課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
33,592,201 [27,978,192]	27,978,192 [27,978,192]	373,000		5,241,009
【決算額の概要】				
<p>○防災活動支援事業・・・27,978,192円 新型コロナウイルス感染症対策として、避難所の資機材を充実させた。 購入物品：ポータブル蓄電池、蓄電システム、非常用発電機、LED投光器、LEDランタン、スピーカーシステム、非常用トイレ、防災倉庫、Wi-Fi対応テレビ、仕切りテント、避難所案内のぼり・アンカー、ヘッドライト、飲料水タンク、防塵マスク</p>				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
91	特別定額給付金給付事業	2,852,915,000	企画政策課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
2,852,909,566	2,852,909,566			0
【決算額の概要】				
<p>○特別定額給付金給付費・・・2,841,400,000円 ・町民1人あたり10万円を給付した。・給付対象者28,484人、世帯数ベース給付率99.6% ○事務費等（人件費、消耗品費、通信運搬費、システム改修料等）・・・11,509,566円 ・給付金給付事業に係る人件費等の事務費を支出したほか、対象者の抽出及び申請書作成等を行うためのシステム改修を行った。</p>				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
93	戸籍住民基本台帳経費 [クラウド化した戸籍総合システムの導入]	23,705,000 [12,390,000]	戸籍税務課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
23,569,664 [12,389,058]	3,366,000			9,614,950 [1,800,344]
一般財源 10,588,714 [10,588,714]				
【決算額の概要】				
○戸籍システムクラウド導入等委託 12,389,058円				
・戸籍システムクラウド導入				
・オプションソフト導入（民刑管理システム・受附帳イメージ管理ソフト） 情報セキュリティの向上と事務の効率化を図ることができた。				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
101	一般経費[高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定委託料]	2,403,000 [2,354,000]	高齢介護課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
2,359,752 [2,354,000]				
一般財源 2,359,752 [2,354,000]				
【決算額の概要】				
○高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定委託料・・・2,354,000円				
・第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定に係る基礎調査の集計・分析及び計画策定を行った。2025年問題や2040年問題も見据えた中長期的な見通しのもと、地域共生社会の実現や介護予防・健康づくりの取組み強化、認知症施策の推進等を盛り込み、高齢者福祉施策の更なる推進を目指すものとした。				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
103	学童保育所維持管理経費 [新型コロナウイルス対策事業]	61,021,000 [8,186,000]	子育て・健康課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
60,161,432 [8,185,652]	26,315,652 [5,185,652]	20,213,000 [3,000,000]		
一般財源 13,632,780				
【決算額の概要】				
○学童保育所における感染症対策を実施した。				
・エアコン更新等工事（9台分）一式 6,880,654円				
・網戸設置工事一式 55,000円				
・庁用器具費（テーブル）一式 249,998円				
・新型コロナウイルス感染症緊急包括支援補助金 1,000,000円				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
103	学童保育所維持管理経費 [新型コロナウイルス対策事業]	61,021,000 [24,414,000]	子育て・健康課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
60,161,432 [16,330,300]	26,315,652 [9,275,000]	20,213,000 [5,443,000]		
一般財源 13,632,780 [1,612,300]				
【決算額の概要】				
○小学校の臨時休業に伴い、家庭で過ごすことが難しい児童を受け入れるため、朝7時30分からの受入体制を確保し、また、コロナ感染防止のために学童を休んだ家庭に保育料を返還した。				
・学童保育所運営委託料 11,903,760円				
・民間学童保育事業補助金 4,426,540円				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
103	子育て世帯経済活性化給付支援事業 [新型コロナウイルス対策事業]	32,539,000	子育て・健康課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
27,017,111	26,240,410			776,701
【決算額の概要】				繰越額 5,307,500円
○子育て世帯の家計支援と地域経済の活性化を図ることを目的として、二宮町商店連合協同組合で利用できる商品券（子ども1人につき10,000円）を支給した。				
・対象者数 2,975人				
・通信運搬費 776,701円 ・子育て世帯経済活性化給付支援事業委託料 26,240,410円				
※商品券の有効期限延長により、5,307,500円を令和3年度に繰越した。				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
105	子育て世代包括支援事業 [妊婦等特別給付金支給除く]	25,568,000 [15,568,000]	子育て・健康課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
22,212,670 [13,264,707]	9,123,972 [176,009]	535,000 [535,000]		12,553,698 [12,553,698]
【決算額の概要】				
○妊娠、出産から子育て期を通じて、切れ目のない支援を行う。乳幼児健診や各種講座、相談等実施することにより、育児不安を和らげ、母子の健康増進とよりよい子育て環境づくりを行った。				
・医師等の非常勤特別職報酬…2,140,600円 ・妊婦健康診査委託料…7,440,656円				
・8～10か月児健康診査委託料…972,587円 ・その他…2,710,864円				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
105	子育て世代包括支援事業 [新型コロナウイルス対策事業]	25,568,000 [10,000,000]	子育て・健康課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
22,212,670 [8,947,963]	9,123,972 [8,947,963]	535,000		12,553,698
【決算額の概要】				
○妊婦等特別給付金 50,000円×178名=8,900,000円				
・コロナ禍において、妊婦や不妊治療を受けている女性が、安心して出産・治療・育児ができるよう、妊婦等1人につき50,000円を支給した。				
○妊婦等特別給付金関係書類送付 47,963円				
・妊婦等特別給付金手続き等関係の書類送付を行った。				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
107	子ども・子育て支援給付経費 [保育体制強化事業費補助金]	563,730,000 [2,816,000]	子育て・健康課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
521,109,982 [510,983]	237,627,947 [255,000]	115,085,025 [127,000]		43,684,630 [128,983]
【決算額の概要】				
○保育士の人材確保、就業継続及び離職防止を図り、保育士が働きやすい職場環境を整備する認可保育所等に対し、補助金を交付した。				
・決算：民間保育園1園分 510,983円				

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
107	子育て世帯臨時特別給付金給付事業			29,637,000	子育て・健康課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
29,372,158	29,372,158				0
【決算額の概要】					
<p>○新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯を支援するため、児童手当受給世帯に臨時・特別の一時金を支給した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て世帯臨時特別給付金 27,490,000円 (2,749件×10,000円) ・その他 1,882,158円 (会計年度任用職員関係経費、発送料、システム改修負担金等) 					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
109	予防接種事業 [新型コロナウイルス対策事業]			88,170,000 [35,324,000]	子育て・健康課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
79,252,124 [32,674,356]	6,906,000 [5,079,000]	13,348,500 [13,305,500]			58,997,624 [14,289,856]
【決算額の概要】					
<p>○高齢者インフルエンザ予防接種委託料・・・32,674,356円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症との同時流行が懸念される中、インフルエンザの流行を抑えるため高齢者インフルエンザ予防接種を無料化した。 					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
109	新型コロナウイルスワクチン接種事業			25,556,000	子育て・健康課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
8,291,854	8,291,854				0
【決算額の概要】					
<p style="text-align: right;">繰越額 17,264,146円</p> <p>○コールセンター及び集団接種会場運営委託料 1,972,300円 コールセンター設置に向けた人員確保及び育成などに係る費用</p> <p>○町村情報システム共同利用負担金 5,054,060円 予約システム使用料や健康管理システム改修の費用及び接種券の作成費用などに係る費用</p> <p>○その他 1,265,494円 事務員の派遣委託や予診票や封筒の印刷費用など</p>					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
111	健康診査事業 [成人歯科健診委託料]			18,140,000 [791,000]	子育て・健康課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
15,061,830 [790,820]	82,000	1,526,286 [112,217]			13,453,544 [678,603]
【決算額の概要】					
<p>○成人歯科健診委託料・・・790,820円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・問診、口腔内診査・検査結果の判定、健診受診後の指導、口腔がん検診としての視診・触診 ・成人歯科健診受診135人、うち119人が口腔がん検診を受診した。 					

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
113	環境保全推進事業 [地球温暖化防止運動クールチョイスの推進]	2,213,000 [69,000]	生活環境課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
1,710,383 [68,983]	527,000	168,000		1,015,383 [68,983]
【決算額の概要】				
<p>○地球温暖化防止の普及啓発に伴う消耗品費・・・68,983円</p> <ul style="list-style-type: none"> 啓発用のぼり旗をはじめ、役場2階入口花壇へのグリーンカーテン設置や小中学生向けの課題配布に伴う消耗品などを購入し、地球温暖化防止の啓発を図った。 				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
113	ごみ減量化・再利用事業 [非電動型生ごみ処理機(キエーロ)の普及促進]	8,715,000 [800,000]	生活環境課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
6,660,350 [720,600]				5,893,000 767,350 [720,600]
【決算額の概要】				
<p>○生ごみ処理機購入費補助金・・・720,600円</p> <ul style="list-style-type: none"> キエーロを役場入口前に展示し、キエーロに関心のある窓口来庁者に実物を見てもらいながら説明を行ったり、キエーロの使い方を紹介したPR動画をホームページ上で配信するなどして、普及啓発を図った。 補助台数…電動型25台、非電動型(キエーロ)10台、非電動型(その他)12台 				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
115	ごみ処理広域化推進事業 [ごみ処理広域化実施計画の策定]	141,011,000 [1,285,000]	生活環境課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
141,007,519 [1,284,586]		642,000 [642,000]		2,549,692 137,815,827 [642,586]
【決算額の概要】				
<p>○1市2町ごみ処理広域化実施計画の策定・・・1,284,586円</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度をもって第一期計画の計画期間が終了するため、これまでの実績や今後の将来推計等をふまえ、令和3年度を初年度とする10年間の第二期計画を策定した。 				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
119	特産物普及奨励事業(農業再生事業)	877,000 [783,000]	産業振興課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
361,641 [353,841]				361,641 [353,841]
【決算額の概要】				
<p>○オリーブ栽培支援講師謝礼・・・200,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> 小豆島町のオリーブ生産者を講師として招き、各農家の圃場を訪問し栽培指導を実施した。(8月、3月実施) <p>○オリーブ栽培普及奨励事業・・・153,841円</p> <ul style="list-style-type: none"> オリーブの普及奨励を図るため、苗木の支給と購入費の補助(1/2)を行った。 				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
121	漁港整備事業 [水産基盤施設機能保全計画策定委託料]	9,425,000 [5,500,000]	産業振興課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
8,559,033 [5,445,000]				8,559,033 [5,445,000]
【決算額の概要】				
<ul style="list-style-type: none"> ○水産基盤施設機能保全計画策定委託料・・・5,445,000円 ・水産庁が定めたインフラ長寿命化計画により、漁港施設管理者は、漁港の点検・診断を行い、結果を踏まえた対応方針を定めることとされたことから、水産基盤施設機能保全計画を策定した。 				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
123	商工業振興対策経費 [ジョイカード連携事業]	136,370,000 [25,000]	産業振興課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
105,262,943 [5,120]	95,014,579			10,248,364 [5,120]
【決算額の概要】				
<ul style="list-style-type: none"> ○記念品・・・5,120円 (2,560ポイント×2円) ・町事業とジョイカード事業の連携を図り、ジョイカードの普及や町内産業活性化のため、対象事業の参加者に対してジョイポイントを付与した。 ・対象事業：未病センター事業 (付与人数 483人、2,415ポイント) 離乳食教室 (付与人数29名、145ポイント) 				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
123	商工業振興対策経費 [新型コロナウイルス対策事業]	136,370,000 [38,944,000]	産業振興課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
105,262,943 [38,944,000]	95,014,579 [38,944,000]			10,248,364
【決算額の概要】				
<ul style="list-style-type: none"> ○新型コロナウイルス感染症拡大防止支援金・・・13,100,000円 (131事業者×10万円) ・県の要請に応じ、「県感染拡大防止協力金」の対象事業者へ、10万円の支援を交付した。 ○中小企業等家賃支援補助金・・・25,844,000円 (162事業者) ・売上高が前年同月比で20%以上減少した事業者に対して、4月・5月分の家賃を月額10万円を限度として補助した。 				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
123	商工業振興対策経費 [新型コロナウイルス対策事業]	136,370,000 [55,800,000]	産業振興課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
105,262,943 [38,595,119]	95,014,579 [38,595,119]			10,248,364
【決算額の概要】				
<ul style="list-style-type: none"> ○中小企業等事業継続支援金・・・21,800,000円 (109事業者×20万円) ・令和2年1月から12月までの売上高が、前年同月比で、減少率が各月とも50%未満であり、かつ3月から12月までのいずれかひと月が5%以上減少している事業者へ20万円を交付した。 ○飲食店応援クーポン券発行事業補助金・・・16,795,119円 (登録店数 64事業所) ・町商工会が100%のプレミアムが付いたクーポン券を発行し、町内の飲食店が販売を行った。 				

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
123	商工業振興対策経費 [新型コロナウイルス対策事業]			136,370,000 [20,000,000]	産業振興課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
105,262,943 [17,475,460]	95,014,579 [17,475,460]				10,248,364
【決算額の概要】					繰越額 2,524,540円
○プレミアム付商品券発行事業補助金・・・17,475,460円（登録店数 201事業所） ・町商店連合協同組合が40%のプレミアムが付いた商品券を発行し、売り上げの低迷が続く町内の商工業者を支援した。					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
123	中小企業金融対策事業 [中小企業貸付金利子補助金ほか]			28,983,000 [6,457,000]	産業振興課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
28,265,000 [6,299,300]	2,319,700 [1,583,925]			23,000,000 [4,000,000]	2,945,300 [715,375]
【決算額の概要】					
○中小企業貸付金利子補助金・・・2,295,000円 ・コロナの影響を受けた事業者に対し、町融資の返済に係る利息を3年間、100%の補助とした。 ○創業支援貸付金利子補助金・・・4,300円 ○創業支援金融対策資金預託金・・・4,000,000円 ・特定創業支援事業の修了者に、創業に対する融資や利子補助により支援に努めた。					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
125	道路維持管理経費 [橋りょう長寿命化修繕計画等策定委託料]			144,166,000 [4,105,000]	都市整備課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
110,901,700 [4,104,100]	14,522,000 [1,705,000]	10,030,000			86,349,700 [2,399,100]
【決算額の概要】					
○橋りょう等長寿命化計画策定委託・・・4,104,100円 ・町内の橋りょう60箇所の定期点検が全て完了したことにより、点検結果を既存の橋りょう長寿命化修繕計画に反映させるため、改定を行った。また、町内のトンネル3箇所についても点検を実施し、その結果を基にトンネル長寿命化修繕計画を新規に策定した。					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
125	道路維持管理経費 [町道舗装補修工事・橋りょう補修設計委託料]			144,166,000 [73,212,000]	都市整備課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
110,901,700 [43,972,000]	14,522,000 [6,877,000]	10,030,000 [10,030,000]			86,349,700 [27,065,000]
【決算額の概要】					繰越額 29,240,000円
○1級町道5号線舗装補修工事・・・20,526,000円（工事延長：218.41m 舗装面積：1418.87㎡） ○1級町道7号線舗装補修工事・・・15,686,000円（工事延長：390.67m 舗装面積：1296.0㎡） 二宮町二宮地内の1級町道5号線（富士見が丘入り口交差点から新田代橋まで）及び山西地内の1級町道7号線（KDDI跡地からNTT東日本まで）にて、経年劣化により破損している舗装の補修工事を実施した。					

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
127	道路新設改良事業 [山西子どもの広場跡地道路新設工事]	17,747,000 [16,247,000]	都市整備課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
14,451,800 [12,991,000]				14,451,800 [12,991,000]
【決算額の概要】				
<p>○山西子どもの広場跡地道路新設工事・・・12,991,000円 工事区域：246.42㎡ 舗装面積（車道）：118.0㎡ 舗装面積（歩道）：76.0㎡ 当該道路は道幅が狭く行き止まりになっており、緊急車両の転回が困難な状況であった。そのため、東西を繋ぐ道路を新設し、緊急車両の通行の改善及び地域住民の利便性の向上を図った。</p>				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
127	耐震診断等事業	7,443,000	都市整備課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
395,000	136,000	80,000		179,000
【決算額の概要】				
<p>繰越額 6,380,000円 ○各種防災補助事業 耐震診断費及び耐震改修工事費、ブロック塀撤去費の補助を実施した。 ・耐震診断費補助件数 1件 ・ブロック塀撤去補助件数 3件 ○耐震改修促進計画改定委託料（6,380,000円）は、次年度に繰り越しを行った。</p>				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
129	空家等対策推進事業	8,105,000	都市整備課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
7,773,000	2,145,000			5,628,000
【決算額の概要】				
<p>○空家実態調査委託料・・・4,290,000円 ・町内の空き家の現状を把握するため、実態調査を実施した。 ○空き家リフォーム・解体補助・・・3,478,000円 ・空き家のリフォーム又は解体工事費の1/2以内（上限50万円）の補助を7件実施した。 ○空家相談会の実施。11月9日（月）</p>				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
131	消防庁舎維持管理経費 [消防庁舎現況調査委託料]	8,557,000 [880,000]	消防課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
7,858,572 [880,000]				7,858,572 [880,000]
【決算額の概要】				
<p>○消防庁舎現況調査委託料・・・880,000円 ・消防庁舎の建物及び設備の現況調査を委託し、不良箇所の洗い出しと修繕の着手順位について把握した。</p>				

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
135	消防ポンプ自動車購入事業			20,287,000	消防課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
20,264,580		6,677			20,257,903
【決算額の概要】					
○庁用車購入費・・・20,130,000円					
・車体の小型化及びオートマチック変速機構の採用により、消防団員の業務負担が軽減されたとともに、普通免許区分での運転が可能となり、消防団員確保時の選択肢を広げることができた。					
○自動車重量税、任意保険料、自賠責保険料、中間検査旅費・・・134,580円					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
137	一般経費 [学校施設等現況調査委託料]			185,001,000 [20,790,000]	教育総務課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
183,569,797 [20,790,000]					183,569,797 [20,790,000]
【決算額の概要】					
○二宮町立学校施設等現況調査委託・・・20,790,000円					
・現況の調査（躯体及び躯体以外の調査）を実施し、学校施設の個別施設管理計画策定のための基礎データを得ることができた。					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
139	教育振興経費 [新型コロナウイルス対策事業]			52,213,000 [42,294,000]	教育総務課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
45,179,833 [40,034,740]	40,652,740 [40,034,740]				4,527,093
【決算額の概要】					
○子育て世帯の生活支援として、令和2年9月～12月分の小中学校の給食費を無償化した。					
○また、令和2年7月から令和3年3月において、小中学校の臨時休校に伴い、夏休みの短縮などにより、新たに提供する給食費（22日分）を無償化し、保護者への負担を軽減した。					
・二宮小学校：13,838,850円 ・一色小学校：3,757,850円 ・山西小学校：7,362,820円					
・二宮中学校：8,646,540円 ・二宮西中学校：6,428,680円					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
139	英語教育推進事業			8,898,000	教育総務課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
8,487,203				2,250	8,484,953
【決算額の概要】					
○手数料・・・7,500,000円 小・中学校にALT（外国語指導助手）を派遣し、英語によるコミュニケーション能力の育成を図った。					
○英語検定奨励金・・・153,400円 英検3級を受検する中学校生徒に検定料の助成を行った（26名）					
○消耗品・・・499,803円 英語の授業で使用する教材・教材作成用の消耗品の購入					
○講師謝礼・・・180,000円 英語教育研修会（小学校4回 中学校2回）					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
139	学校間ネットワーク推進事業			9,348,000	教育総務課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
9,347,904					9,347,904
【決算額の概要】					
<ul style="list-style-type: none"> ○校務用コンピュータの借上料・・・4,938,912円 <ul style="list-style-type: none"> ・教職員校務用PC、サーバー、周辺機器、防犯カメラ等のリース料。 ○校務システムの借上料・・・4,408,992円 <ul style="list-style-type: none"> ・校務の正確性確保や効率化を進めるために導入した校務支援システムのリース料。 					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
139	コミュニティ・スクール運営促進事業			3,159,000	教育総務課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
2,501,041	200,000				2,301,041
【決算額の概要】					
<ul style="list-style-type: none"> ○非常勤特別職報酬…737,800円 コミュニティ・スクールの運営について協議するための各学校運営協議会委員の会議出席報酬 ○コミュニティ・スクール運営促進事業補助金…1,763,241円 学校運営協議会に係る経費の他、地域との協働による学校づくりのための経費を補助。うち、コロナ対応の補正予算として、臨時休業後の放課後学習支援を行うため200,000円を計上した。 					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
139・141	ICT教育推進事業 [校内ネットワーク整備業務委託料]			88,240,000 [41,419,000]	教育総務課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
86,237,552 [40,700,000]	22,499,870 [18,088,000]		16,200,000 [16,200,000]		47,537,682 [6,412,000]
【決算額の概要】					
<ul style="list-style-type: none"> ○文部科学省が推進するGIGAスクール構想を受け、ルーター、スイッチ、アクセスポイント充電保管庫等の設置、LAN配線を行い、校内のwifi環境を整備した。 1人1台の端末整備も完了し、現在、急速に推進されている学校のICT環境のインフラとして日々の教育活動に活用していく。 					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
139・141	ICT教育推進事業 [教育用コンピューター借上料]			88,240,000 [41,109,000]	教育総務課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
86,237,552 [41,107,582]	22,499,870		16,200,000		47,537,682 [41,107,582]
【決算額の概要】					
<ul style="list-style-type: none"> ○ICT機器の借上料・・・41,107,582円 <ul style="list-style-type: none"> ・国のGIGAスクール構想に伴い、新たに児童生徒1人1台の端末を整備等を行った。 ・書画カメラ（実物投影機）56台、大型提示装置14台、児童生徒・教員用端末1,572台他。 					

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
139・141	ICT教育推進事業 [GIGAスクールサポーター配置業務委託ほか]	88,240,000 [5,712,000]	教育総務課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
86,237,552 [4,429,970]	22,499,870 [4,411,870]		16,200,000	47,537,682 [18,100]
【決算額の概要】				
<ul style="list-style-type: none"> ○教育機関ドメイン取得手数料・・・17,600円 ○GIGAスクールサポーター配置業務委託・・・1,424,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・GIGAスクールサポーター2名を配置し、マニュアルや教員、児童生徒向けの研修を実施。 ○コンピューター備品購入費・・・2,988,370円 <ul style="list-style-type: none"> ・モバイルルーター(245台)、教師用ヘッドセット(119個)購入。 				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
135・143・147	教育研究所経費・各小中学校教育施設整備事業 ・各小中学校教育振興経費 [新型コロナウイルス対策事業]	51,450,000 [28,608,000]	教育総務課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
48,756,464 [25,340,469]	25,340,469 [25,340,469]			23,415,995
【決算額の概要】				
<ul style="list-style-type: none"> ○プログラミング教材一式(ipad、プログラミング教材MESH等) 2,846,580円 ○小中学校5校 網戸設置工事 6,415,783円 ○小中学校5校(扇風機、ストーブ、加湿空気清浄機、熱中症指数計、パーテーション、スポットクーラー、ミシン、顕微鏡) 16,078,106円 <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒に感染症対策の整った教育の場を提供することができた。 				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
151	生涯学習センター管理運営事業[二宮町生涯学習センター(ラディア)長寿命化計画の策定]	87,137,000 [12,606,000]	生涯学習課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
85,361,263 [12,606,000]				5,989,060 79,372,203 [12,606,000]
【決算額の概要】				
<p>平成30年度に実施した現況調査の結果を踏まえ、予防保全型の維持管理を目指し、年度ごとに計画する工事予算の平準化も考慮した上で、耐用年数を竣工後80年と想定した長寿命化計画を策定した。</p>				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
155	町立体育館施設管理運営事業 [新型コロナウイルス対策事業]	20,141,000 [5,526,000]	生涯学習課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
19,557,175 [5,420,800]	5,420,800 [5,420,800]			3,301,100 10,835,275
【決算額の概要】				
<ul style="list-style-type: none"> ○トレーニングルームエアコン設置工事…2,794,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス対策として、体育館トレーニングルームに空気清浄機能付きエアコンの設置を行った。 ○トイレ改修工事…2,626,800円 <ul style="list-style-type: none"> ・感染症対策として、トイレをセンサー型にするとともに、和式から様式に改修を行った。 				

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
159	一般経費 [学校臨時休業対策費補助金]			57,039,000 [1,300,000]	教育総務課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
56,458,026 [1,299,303]	1,299,000 [1,299,000]				55,159,026 [303]
【決算額の概要】					
○学校臨時休業に伴う学校給食休止により、保護者が負担することとなった食材のキャンセル費等に要した経費を補助し、保護者の負担を軽減した。					
<ul style="list-style-type: none"> ・二宮小学校：467,199円 ・一色小学校：149,823円 ・山西小学校：269,503円 ・二宮中学校：231,568円 ・二宮西中学校：181,210円 					

国民健康保険特別会計決算の状況

国民健康保険特別会計決算の状況

(1) 収支の状況

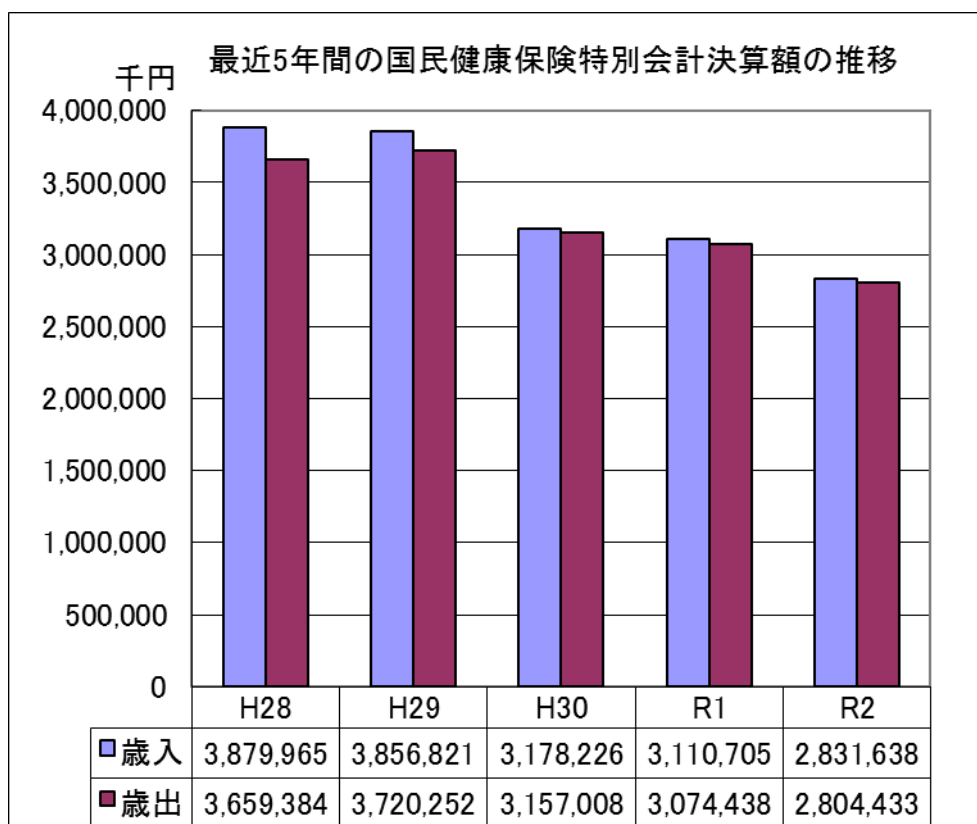
令和2年度国民健康保険特別会計の決算は、歳入 2,831,638 千円、歳出 2,804,433 千円で、歳入歳出差引額 27,205 千円でした。

(2) 科目別収支の状況

歳入は、前年度に比べ 9.0%減の 2,831,638 千円でした。このうち国民健康保険税は、全体の 24.0%を占め 4.4%減の 679,402 千円となりました。医療費に対する県の補助金に当たる保険給付費等普通交付金は新型コロナウイルス感染症の影響による医療機関への受診控え等や被保険者数の減少により、前年度に比べ 9.8%減の 1,852,594 千円となりました。歳入総額は、対前年度比で 279,066 千円の減となっています。

一方、歳出も前年度に比べ 8.8%減の 2,804,433 千円でした。全体の 66.6%を占める保険給付費は 9.7%減の 1,866,609 千円となり、内訳として、療養給付費が 10.1%減の 1,608,820 千円、高額療養費は 7.4%減の 228,323 千円となりました。

歳出総額は対前年度比で 270,005 千円の減となっています。



(歳入)

(単位 円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (a)	構成比		
1 国民健康保険税	679,402,207	24.0	710,641,322	22.8	△ 31,239,115	△ 4.4
2 国庫支出金	2,458,000	0.1	0	0.0	2,458,000	皆増
4 県支出金	1,899,867,980	67.1	2,108,462,205	67.8	△ 208,594,225	△ 9.9
(1)保険給付費等交付金 普通交付金	1,852,593,980	65.4	2,054,141,205	66.0	△ 201,547,225	△ 9.8
5 財産収入	7,957	0.0	11,490	0.0	△ 3,533	△ 30.7
6 繰入金	199,203,627	7.0	261,450,252	8.4	△ 62,246,625	△ 23.8
7 繰越金	36,266,476	1.3	21,218,591	0.7	15,047,885	70.9
8 諸収入	14,431,990	0.5	8,920,810	0.3	5,511,180	61.8
合 計	2,831,638,237	100.0	3,110,704,670	100.0	△ 279,066,433	△ 9.0

※令和2年度 2 国庫支出金は新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した世帯を対象とした保険税の減免に対する国庫補助。

(歳出)

(単位 円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減 (a)-(b)	増減率	
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比			
1 総務費	36,953,460	1.3	36,261,108	1.2	692,352	1.9	
2 保険給付費	療養給付費	1,608,820,210	57.4	1,789,941,836	58.2	△ 181,121,626	△ 10.1
	療養費	13,398,345	0.5	14,227,069	0.5	△ 828,724	△ 5.8
	審査支払手数料	5,307,824	0.2	6,072,897	0.2	△ 765,073	△ 12.6
	小計	1,627,526,379	58.0	1,810,241,802	58.9	△ 182,715,423	△ 10.1
	高額療養費	228,323,355	8.1	246,491,762	8.0	△ 18,168,407	△ 7.4
	移送費	0	0.0	0	0.0	0	-
	出産育児諸費	8,403,990	0.3	7,498,940	0.2	905,050	12.1
	葬祭諸費	2,300,000	0.1	1,900,000	0.1	400,000	21.1
	傷病手当金	55,362	0.0	0	0.0	55,362	皆増
	計	1,866,609,086	66.6	2,066,132,504	67.2	△ 199,523,418	△ 9.7
3 国民健康保険事業費納付金	808,144,933	28.8	913,236,606	29.7	△ 105,091,673	△ 11.5	
4 共同事業拠出金	210	0.0	450	0.0	△ 240	△ 53.3	
5 保健事業費	24,999,835	0.9	31,795,666	1.0	△ 6,795,831	△ 21.4	
6 基金積立金	40,007,957	1.4	11,490	0.0	39,996,467	348,098.1	
7 公債費	18,800,000	0.7	18,800,000	0.6	0	0.0	
8 諸支出金	8,917,400	0.3	8,200,370	0.3	717,030	8.7	
9 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-	
合 計	2,804,432,881	100.0	3,074,438,194	100.0	△ 270,005,313	△ 8.8	

国民健康保険 被保険者の推移(各年度末現在)

(単位 人・世帯)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年	令和2年	
被保険者数		7,346	7,022	6,734	6,428	6,283	
世帯数		4,550	4,395	4,274	4,160	4,123	
平均	被						
	保	医療・支援	7,649	7,221	6,936	6,630	6,397
	介	護	2,413	2,220	2,091	2,053	2,000
世帯数		4,678	4,500	4,362	4,231	4,162	

資料: 国民健康保険事業報告書より

保険税収納率の推移

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
現年度分	92.7%	93.5%	94.0%	93.7%	94.1%
滞納繰越分	23.6%	26.1%	27.1%	25.7%	17.9%

被保険者1人当たりの現年度分保険税(調定額)の推移 (単位 円)

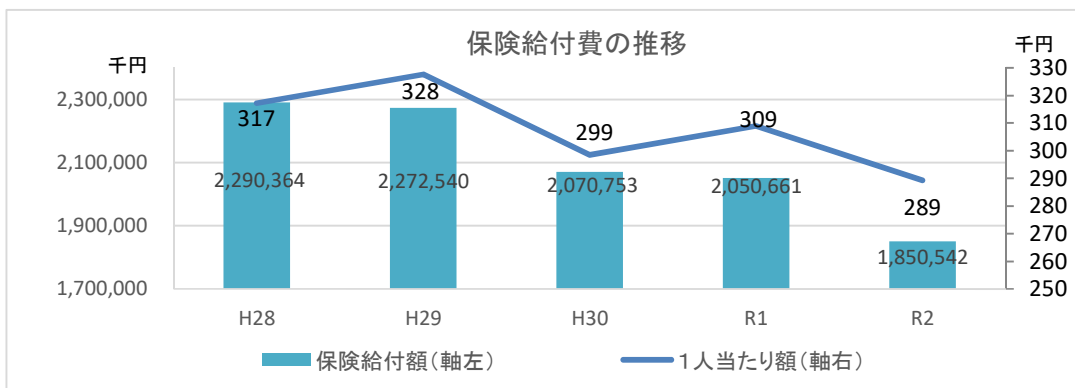
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
医療分	69,562	72,573	71,877	74,454	74,730
支援分	17,936	22,378	22,099	25,391	25,467
介護分	25,301	27,824	26,712	26,974	26,642

※それぞれの区分における当該年度の調定額を平均被保険者数で除したものの。

保険給付費の支払状況の推移 (単位 千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
療養諸費	2,014,740	1,999,030	1,823,452	1,804,169	1,622,219
高額療養費	275,624	273,510	247,301	246,492	228,323
移送費	0	0	0	0	0
合計	2,290,364	2,272,540	2,070,753	2,050,661	1,850,542
被保険者1人当たり額	317	328	299	309	289

※被保険者1人当たりの額は、当該年度の保険給付費計を医療・支援の平均被保険者数で除したものの。



被保険者数は、後期高齢者医療への移行が依然大きなマイナス要因となっています。

医療費につきましては、新型コロナウイルス感染症等の影響により、被保険者1人当たりの額が減少いたしました。今後は引き続き、データヘルス計画の策定から見えた二宮町の特性に沿った各種保健事業を実施して、健康に対する意識の向上を図るとともに疾病予防による医療費の適正化を図って参ります。

<参考>町債元利償還金一覧表(国民健康保険特別会計)

(単位:円)

事業名	借入年度	償還期間	借入先	起債額	令和元年度 現在高	令和2年度決算額			令和2年度 現在高
						元金	利子	元利合計	
神奈川県国民健康保険広域化等支援資金貸付金	28	5	神奈川県	94,000,000	56,400,000	18,800,000	0	18,800,000	37,600,000
合計				94,000,000	56,400,000	18,800,000	0	18,800,000	37,600,000

後期高齢者医療特別会計決算の状況

後期高齢者医療特別会計決算の状況

(1) 収支の状況

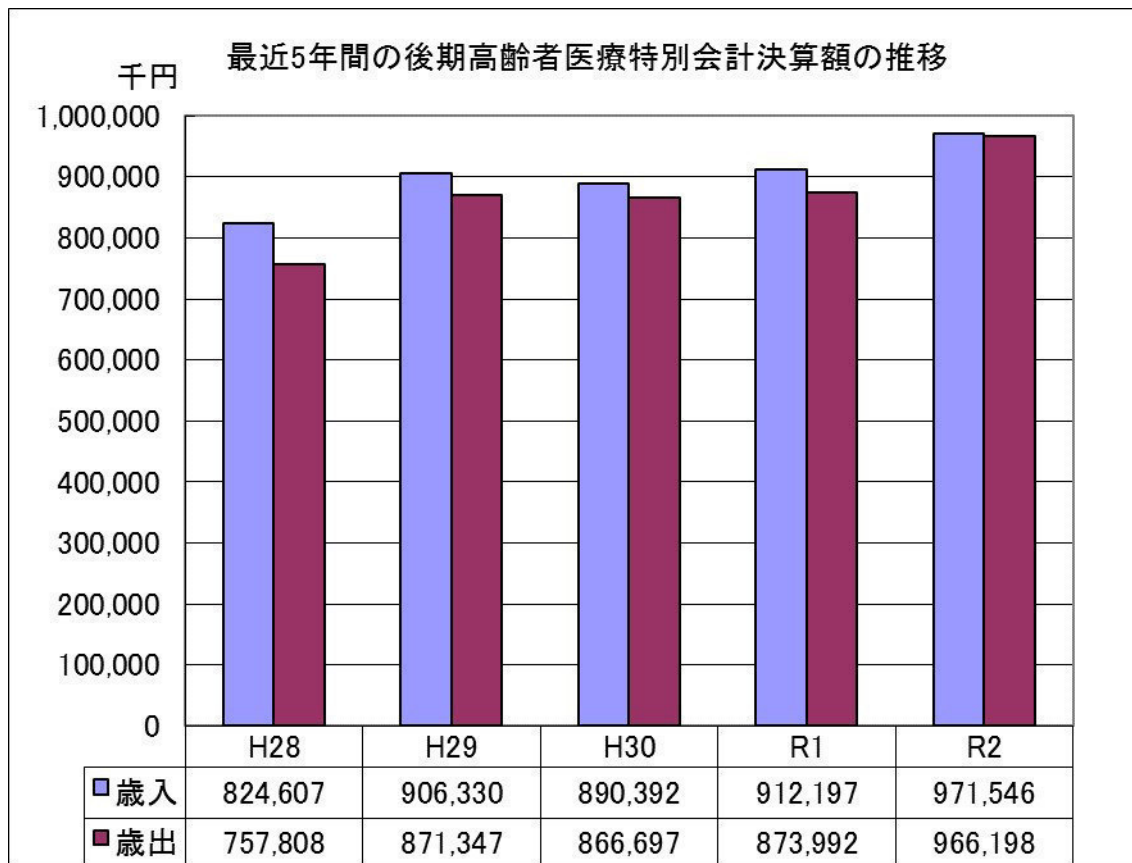
令和2年度後期高齢者医療特別会計の決算は、歳入 971,546 千円、歳出 966,198 千円で、歳入歳出差引額 5,348 千円でした。

(2) 科目別収支の状況

歳入は、前年度に比べ6.5%増の971,546千円でした。このうち後期高齢者医療保険料は、全体の51.8%を占め7.8%増の503,346千円、繰入金は全体の41.8%を占め2.0%増の405,870千円となりました。合わせると総額の93.6%を占めています。歳入総額は、対前年度比で59,350千円の増となっています。

一方、歳出も前年度に比べ10.6%増の966,198千円でした。全体の95.8%を占める後期高齢者医療広域連合納付金は10.9%増の925,511千円となっています。このうち、収納した保険料を納付する保険料納付金が被保険者数の増加により毎年増えています。歳出総額は、対前年度比で92,207千円の増となっています。

被保険者の更なる健康の保持増進や医療の効率的な提供に向けた保健事業の実施に当たっては、高齢者の健康の特性に注意しながら神奈川県後期高齢者医療広域連合と緊密に連携し、効果的な事業の推進を図っていきます。



(歳入)

(単位 円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (a)	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	503,346,190	51.8	467,138,890	51.2	36,207,300	7.8
2 繰入金	405,870,495	41.8	397,781,475	43.6	8,089,020	2.0
3 繰越金	38,204,888	3.9	23,694,402	2.6	14,510,486	61.2
4 諸収入	23,924,872	2.5	23,534,518	2.6	390,354	1.7
5 国庫支出金	199,858	0.0	47,398	0.0	152,460	321.7
合 計	971,546,303	100.0	912,196,683	100.0	59,349,620	6.5

(歳出)

(単位 円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (a)	構成比		
1 総務費	11,793,391	1.2	10,424,760	1.2	1,368,631	13.1
2 後期高齢者医療広域連合納付金	925,511,185	95.8	834,318,665	95.5	91,192,520	10.9
3 保健事業費	25,259,066	2.6	24,429,950	2.8	829,116	3.4
4 公債費	0	0.0	0	0.0	-	-
5 諸支出金	3,634,950	0.4	4,818,420	0.6	△ 1,183,470	△ 24.6
6 予備費	0	0.0	0	0.0	-	-
合 計	966,198,592	100.0	873,991,795	100.0	92,206,797	10.6

後期高齢者医療保険 被保険者の推移(各年度末現在)

(単位 人)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
被保険者数	4,737	4,931	5,162	5,310	5,413
平均被保険者数	4,617	4,817	5,038	5,251	5,373

資料: 神奈川県後期高齢者医療事業月報より

保険料収納率の推移

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
現年度分	99.9%	99.8%	99.6%	99.7%	99.5%
滞納繰越分	31.7%	51.5%	23.1%	35.3%	30.1%

被保険者1人当たりの現年度分保険料(調定額)の推移 (単位 円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
調定額	414,122,960	433,160,950	442,259,330	466,850,550	504,549,880
1人当たり調定額	85,971	85,979	84,224	86,888	93,905

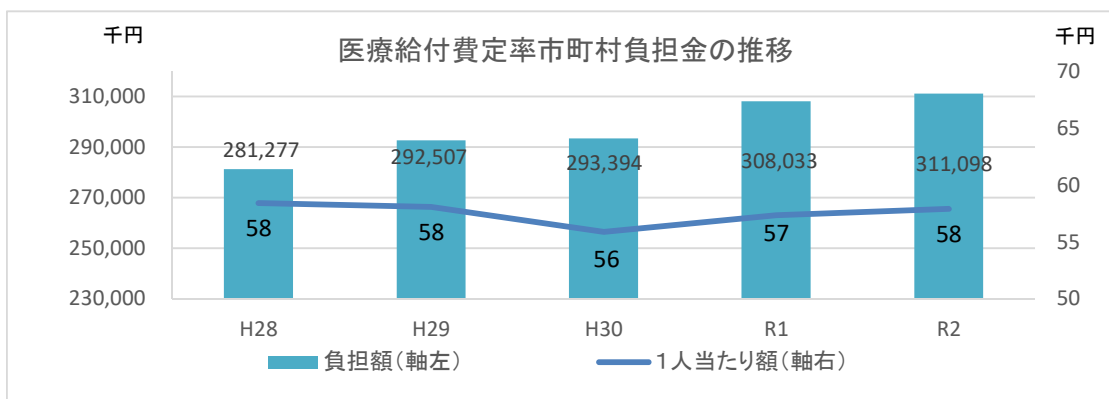
※1人あたりの調定額は、当該年度の調定額を当該年度の平均被保険者数で除したもの。

医療給付費定率市町村負担金の推移 (単位 千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負担額	281,277	292,507	293,394	308,033	311,098
1人当たり負担額	58	58	56	57	58

※上記負担額は、町が神奈川県後期高齢者医療広域連合に支払っている医療給付費定率負担の実績額。ただし、現役並所得者以外の被保険者に対する給付額の1/12。(負担割合 国:3/12、県1/12、町1/12)

※1人当たり負担額は、当該年度の負担額を当該年度の平均被保険者数で除したもの。



医療費の傾向としては、被保険者数の増加とともに右肩上がりの増加傾向にあります。

医療給付費定率負担金の額で見ても、負担額は高齢化が進み被保険者数が伸びたことで増加傾向にありますが、1人当たりの負担は横ばい傾向となっています。

今後も、神奈川県後期高齢者医療広域連合と連携し各種保健事業から被保険者の健康に対する意識の向上を図り、健全な運営を目指してまいります。

(参考)被保険者1人当たりの医療費の推移 (単位 円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1人当たり医療費	897,886	869,722	862,882	839,626	848,052
県内1人当たり医療費	878,233	862,141	871,013	869,772	882,886

資料:神奈川県後期高齢者医療事業報告書より

介護保険特別会計決算の状況

介護保険特別会計決算の状況

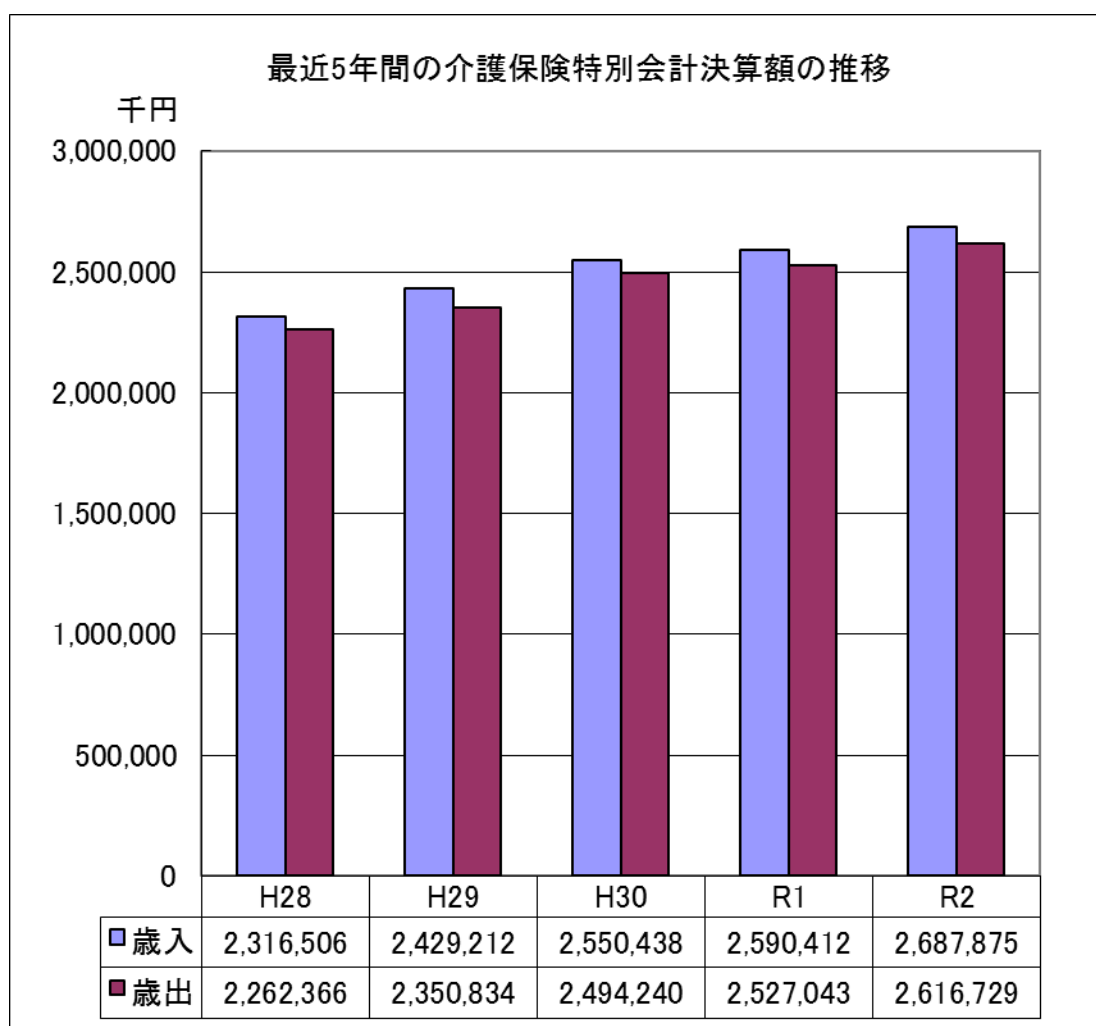
(1)収支の状況

令和2年度介護保険特別会計の決算は、歳入 2,687,875 千円、歳出 2,616,729 千円で、歳入歳出差引額 71,146 千円でした。

(2)科目別収支の状況

歳入は、前年度に比べ 3.8%増で、内訳としては、支払基金交付金が全体の 24.5%を占め、3.9%増の 658,723 千円、保険料は 0.9%減の 540,659 千円となっています。国庫支出金は、4.1%増の 577,611 千円、県支出金が 4.4%増の 373,451 千円となっています。繰入金は、6.9%増の 470,131 千円となりました。

一方、歳出は前年度に比べ 3.5%増で、内訳は、介護保険のサービスや審査支払に係る費用、あるいは自己負担が高額になった場合の高額介護サービス費を支払う保険給付費が全体の 90.2%を占め、前年度に比べ 3.0%増の 2,359,788 千円、介護予防事業や地域包括支援センターの運営委託等に係る地域支援事業費が 3.3%増の 121,746 千円となっています。



(歳入)

(単位 円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 保険料	540,658,585	20.1	545,767,305	21.1	△ 5,108,720	△ 0.9
3 国庫支出金	577,611,025	21.5	554,880,895	21.4	22,730,130	4.1
(1)国庫負担金	423,505,000	15.8	426,053,000	16.4	△ 2,548,000	△ 0.6
(2)国庫補助金	154,106,025	5.7	128,827,895	5.0	25,278,130	19.6
①調整交付金	109,612,000	4.1	90,192,000	3.5	19,420,000	21.5
②地域支援事業介護予防交付金	17,995,800	0.7	16,155,200	0.6	1,840,600	11.4
③地域支援事業包括的支援等交付金	18,012,225	0.7	18,713,695	0.7	△ 701,470	△ 3.7
④保険者機能強化推進交付金	3,703,000	0.1	3,218,000	0.1	485,000	15.1
⑤介護保険事業費補助金	454,000	0.0	0	0.0	454,000	皆増
⑥介護保険災害等臨時特例補助金	6,000	0.0	0	0.0	6,000	皆増
⑦システム改修費補助金	1,188,000	0.0	549,000	0.0	639,000	116.4
⑧介護保険保険者努力支援交付金	3,135,000	0.1	0	0.0	3,135,000	皆増
4 支払基金交付金	658,722,808	24.5	634,024,000	24.5	24,698,808	3.9
5 県支出金	373,450,532	13.9	357,572,309	13.8	15,878,223	4.4
6 繰越金	63,368,232	2.4	56,198,404	2.2	7,169,828	12.8
7 財産収入	5,436	0.0	28,157	0.0	△ 22,721	△ 80.7
8 繰入金	470,131,000	17.5	439,696,000	17.0	30,435,000	6.9
(1)他会計繰入金	419,837,000	15.6	392,921,000	15.2	26,916,000	6.9
①介護給付費繰入金	301,190,000	11.2	291,406,000	11.2	9,784,000	3.4
②地域支援事業介護予防繰入金	15,764,000	0.6	10,459,000	0.4	5,305,000	50.7
③地域支援事業包括的支援等繰入金	17,015,000	0.6	17,193,000	0.7	△ 178,000	△ 1.0
④一般会計繰入金	61,741,000	2.3	60,027,000	2.3	1,714,000	2.9
⑤低所得者保険料軽減繰入金	24,127,000	0.9	13,836,000	0.5	10,291,000	74.4
(2)基金繰入金	50,294,000	1.9	46,775,000	1.8	3,519,000	7.5
9 諸収入	3,928,202	0.1	2,244,541	0.1	1,683,661	75.0
合 計	2,687,875,820	100.0	2,590,411,611	100.0	97,464,209	3.8

(歳出)

(単位 円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 総務費	58,853,893	2.2	56,904,265	2.3	1,949,628	3.4
(1) 総務管理費	39,148,067	1.5	35,347,352	1.4	3,800,715	10.8
(2) 徴収費	1,082,365	0.0	1,547,944	0.1	△ 465,579	△ 30.1
(3) 介護認定審査会費	18,126,961	0.7	19,388,329	0.8	△ 1,261,368	△ 6.5
(4) 趣旨普及費	366,300	0.0	397,440	0.0	△ 31,140	△ 7.8
(5) 運営協議会費	130,200	0.0	223,200	0.0	△ 93,000	△ 41.7
2 保険給付費	2,359,787,632	90.2	2,291,156,074	90.7	68,631,558	3.0
(1) サービス等諸費	2,226,816,802	85.1	2,170,877,987	85.9	55,938,815	2.6
(2) 高額介護サービス費	62,094,056	2.4	54,011,124	2.1	8,082,932	15.0
(3) 高額医療合算介護サービス費	9,303,694	0.4	9,030,400	0.4	273,294	3.0
(4) 特定入所者介護サービス費	61,573,080	2.4	57,236,563	2.3	4,336,517	7.6
3 地域支援事業費	121,745,894	4.7	117,873,259	4.7	3,872,635	3.3
(1) 介護予防・生活支援サービス事業費	64,621,384	2.5	61,763,275	2.4	2,858,109	4.6
(2) 一般介護予防事業費	8,803,971	0.3	7,437,998	0.3	1,365,973	18.4
(3) 包括的支援事業及び任意事業費	48,096,139	1.8	48,462,898	1.9	△ 366,759	△ 0.8
(4) その他諸費	224,400	0.0	209,088	0.0	15,312	7.3
4 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	-
5 基金積立金	36,984,436	1.4	35,694,157	1.4	1,290,279	3.6
6 公債費	0	0.0	0	0.0	0	-
7 諸支出金	39,357,446	1.5	25,415,624	1.0	13,941,822	54.9
8 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	2,616,729,301	100.0	2,527,043,379	100.0	89,685,922	3.5

被保険者数及び所得段階別の推移(令和3年3月31日現在)

(単位 人)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
被保険者数	9,588	9,718	9,743	9,812	9,878
第1段階	1,346	1,373	1,348	1,342	1,352
第2段階	448	483	515	550	579
第3段階	437	456	469	477	504
第4段階	1,832	1,751	1,686	1,609	1,573
第5段階	1,144	1,240	1,295	1,303	1,328
第6段階	1,042	1,055	1,071	1,167	1,166
第7段階	1,393	1,453	1,594	1,624	1,641
第8段階	1,024	1,013	921	908	910
第9段階	447	440	377	387	369
第10段階	475	454	467	445	456

要介護(要支援)認定者数の推移(令和3年3月31日現在)

(単位 人)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	第1号	第2号	第1号	第2号	第1号	第2号	第1号	第2号	第1号	第2号
要支援1	161	1	176	2	192	2	234	4	288	3
要支援2	240	3	226	4	254	3	249	3	273	4
要介護1	203	0	226	0	255	1	278	2	288	5
要介護2	226	8	237	6	217	3	205	7	233	5
要介護3	238	3	251	5	256	7	262	6	258	3
要介護4	151	4	167	1	166	0	167	0	170	4
要介護5	171	5	175	6	143	6	137	6	141	5
合計	1,390	24	1,458	24	1,483	22	1,532	28	1,651	29

保険料収納率の推移

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
現年度分	99.4%	99.5%	99.6%	99.6%	99.7%
滞納繰越分	15.1%	11.0%	6.9%	11.9%	17.6%

保険給付費の支払状況の推移

(単位 千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
介護サービス等諸費	1,775,727	1,952,781	2,048,495	2,083,167	2,127,542
介護予防サービス等諸費	134,006	80,104	79,843	85,866	97,372
高額介護サービス等費	51,030	53,683	56,858	63,042	71,398
特定入所者介護サービス等費	56,586	53,292	54,068	57,237	61,573
審査支払手数料	1,507	1,443	1,522	1,846	1,902
合計	2,018,855	2,141,303	2,240,786	2,291,156	2,359,788
給付費一人当たり額	1,428	1,445	1,489	1,469	1,405

被保険者数の増加に伴い、認定者数は前年度に比べ120人増の1,680人となり、認定率(第1号被保険者に占める認定者の割合)についても1.1%増の16.7%となりました。これに合わせて、保険給付費も増加しており、68,632千円増の2,359,788千円となりました。

内訳としては、介護サービス等諸費は、特定施設入所者生活介護、認知症対応型共同生活介護、介護老人福祉施設等の利用が増となったため、介護予防サービス等諸費については、前年度より要支援者が78人増となったためです。特定入所者介護サービス等費については、対象者の施設利用日数の増のため、高額介護サービス等費及び審査支払手数料については、各サービス利用が増となったため、それぞれ前年度より増となりました。

過年度の特徴としては、平成29年度は、介護予防サービス等諸費の一部が地域の通いの場などの総合事業に移行したため、減となりました。平成30年度は、施設入所者が増となったため、介護サービス等諸費が増となりました。令和元年度は、特定施設入所者生活介護等のサービス増により、介護サービス等諸費が増となりました。

事業報告書（介護保険特別会計）

※ 事業内で特に個別に表記すべき事項を[]内に内記しております。
[]内の事業に係る数値はそれぞれの項目の[]内に示されます。

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
207・209	地域介護予防活動支援事業			7,779,000	高齢介護課
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,253,432	791,298	171,182		860,982	1,429,970

【決算額の概要】

- 地域介護予防活動支援事業委託料・・・670,670円
 - ・地域の通いの場に健康運動指導士を派遣し、介護予防のための運動、体力測定等を実施した。
- その他・・・2,582,762円
 - ・地域の通いの場に運営費と併せて感染予防対策経費の補助を行った。
 - ・フレイル予防のため自宅で健康を維持するためのリーフレット等の配布を行った。

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
209	生活支援体制整備事業			3,503,000	高齢介護課
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,253,569	1,252,624	626,312		1,374,633	0

【決算額の概要】

- 生活支援体制整備事業委託料・・・3,146,769円
 - ・生活支援コーディネーター（SC）による地域の支援ニーズの把握に努めた。
 - ・SCを中心に小学校区の協議体（地域の協議体）を開催した。
- その他・・・106,800円
 - ・お互いさま推進協議会（町全域の協議体）を開催し、地域課題について意見交換を行った。

下水道事業特別会計決算の状況

下水道事業特別会計決算の状況

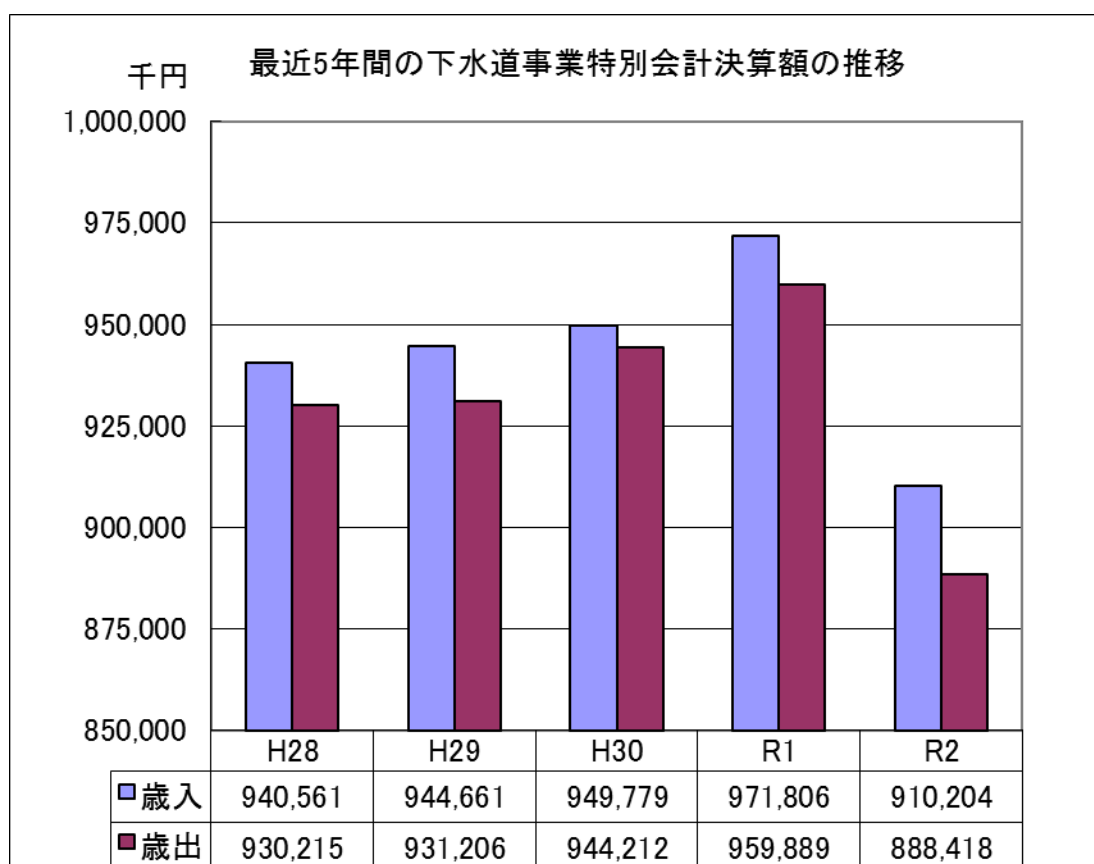
(1)収支の状況

令和2年度下水道事業特別会計の決算は、歳入が前年度に比べ6.3%減の910,204千円、歳出が7.4%減の888,418千円で、歳入歳出差引額は21,786千円でした。

(2)科目別収支の状況

歳入の内訳は、分担金及び負担金は63.1%減の10,846千円で、これは前年度に対象面積の広い法人が一括前納したことなど特殊な要因があったためです。使用料及び手数料は、下水道使用料現年分の収納率が例年より高いことなど6.6%増の303,519千円、国庫支出金は対象事業減により33.3%減の50,000千円、一般会計からの繰入金は0.3%増の297,183千円、諸収入は流域建設負担金返戻金や消費税還付金など3,138千円、町債は対象事業費減による公共下水道事業債の減などにより13.5%減の233,600千円となっています。

一方、歳出の内訳は、総務費が4.8%減で187,737千円、事業費は30.0%減で149,685千円でした。下水道建設事業などで借入れた町債の元利償還金である公債費は0.4%増の550,996千円となっています。



(歳入)

(単位 円)

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 分担金及び負担金	10,846,410	1.2%	29,361,720	3.0%	△ 18,515,310	△ 63.1%
2 使用料及び手数料	303,519,549	33.3%	284,629,103	29.3%	18,890,446	6.6%
3 国庫支出金	50,000,000	5.5%	75,000,000	7.7%	△ 25,000,000	△ 33.3%
4 繰入金	297,183,000	32.7%	296,159,000	30.5%	1,024,000	0.3%
5 繰越金	11,917,755	1.3%	5,567,437	0.6%	6,350,318	114.1%
6 諸収入	3,138,072	0.3%	11,089,494	1.1%	△ 7,951,422	△ 71.7%
7 町債	233,600,000	25.7%	270,000,000	27.8%	△ 36,400,000	△ 13.5%
合 計	910,204,786	100.0%	971,806,754	100.0%	△ 61,601,968	△ 6.3%

(歳出)

(単位 円)

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 総務費	187,737,432	21.1%	197,298,905	20.5%	△ 9,561,473	△ 4.8%
2 事業費	149,685,053	16.8%	213,770,415	22.3%	△ 64,085,362	△ 30.0%
3 公債費	550,996,167	62.0%	548,819,679	57.2%	2,176,488	0.4%
4 予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
合 計	888,418,652	100.0%	959,888,999	100.0%	△ 71,470,347	△ 7.4%

人口普及率・水洗化率等の推移

(単位 人)

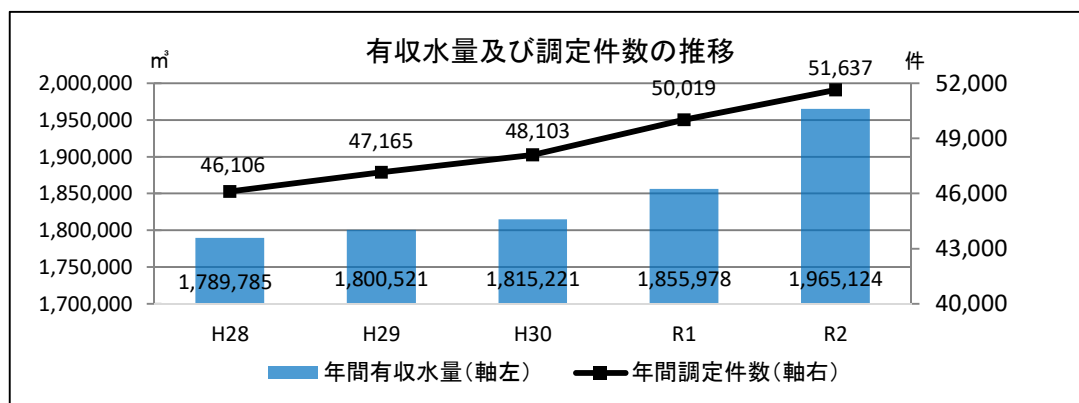
年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
行政人口 (a)	29,027	28,866	28,725	28,470	28,270
処理区域内人口 (b)	25,040	25,100	25,170	25,210	25,260
水洗化人口 (c)	18,790	19,040	19,320	19,880	20,450
人口普及率 (b)/(a)	86.3%	87.0%	87.6%	88.5%	89.4%
水洗化率 (c)/(b)	75.0%	75.9%	76.8%	78.9%	81.0%

公共下水道の整備によって汚水処理が可能となった区域が広がって、処理区域内における人口 (b)も増えており、整備事業の進捗状況を示す指標である人口普及率((b)/(a))は微増となっています。

また、公共下水道を使用して汚水を処理している人口を示す水洗化人口 (c)も増加しており、公共下水道の利用者数を表す指標のひとつである水洗化率((c)/(b))も増となっていることから、当町における公共下水道による汚水処理の普及は着実に進行していると考えられます。

年間有収水量・調定件数の推移

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
年間調定件数 (a)	46,106件	47,165件	48,103件	50,019件	51,637件
年間有収水量 (b)	1,789,785 ^{m³}	1,800,521 ^{m³}	1,815,221 ^{m³}	1,855,978 ^{m³}	1,965,124 ^{m³}
調定1件あたり有収水量((b)/(a))	38.8 ^{m³}	38.2 ^{m³}	37.7 ^{m³}	37.1 ^{m³}	38.1 ^{m³}



年間調定件数(a)は、公共下水道を使用する各世帯、事業所に対して行われた水道使用量の検針回数を示しています。この使用量が公共下水道への排水量とみなされ、検針1回ごとの水量に応じて下水道使用料を賦課します。年間有収水量(b)は上記の検針により確認された水量の合計です。

公共下水道使用者の増加に伴い、年間調定件数(a)と年間有収水量(b)は、ともに増えています。一方、調定1件あたり有収水量の推移については、多量排水する事業所が多くないことや、節水型機器の定着等により減少傾向にありましたが、令和2年度は前年度よりも僅かに増となりました。

使用料収納率の推移(現年度分・滞納繰越分)

(単位 千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
現年度分	調定額	260,348	270,345	272,068	280,067	299,932
	収入額	255,045	264,785	262,777	274,647	297,655
	収納率	98.0%	97.9%	96.6%	98.1%	99.2%
	収入未済額	5,303	5,560	9,291	5,420	2,277
滞納繰越分	調定額	4,862	5,902	6,188	9,851	6,024
	収入額	4,201	5,138	5,431	9,119	5,352
	収納率	86.4%	87.1%	87.8%	92.6%	88.8%
	不納欠損額	71	125	188	125	133
	収入未済額	590	639	569	607	539

下水道整備事業費・財源及び整備実績の推移

(単位 千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
公共下水道整備事業費	222,745	204,675	212,025	213,339	149,127
(財源内訳)					
分担金及び負担金[含む復旧負担金]	10,730	14,175	20,421	34,415	9,788
国庫支出金	105,000	95,500	75,000	72,500	50,000
町債	106,400	95,000	112,500	105,000	70,000
一般財源(繰入金等)	615	0	4,104	1,424	19,339
合計	222,745	204,675	212,025	213,339	149,127
当該年度整備面積	4.5ha	4.8ha	12.9ha	6.2ha	3.2ha
当該年度管路延長	1,503.7m	1,483.1m	1,687.8m	1,429.9m	853.9m

受益者負担金・分担金収納率の推移(現年度分・滞納繰越分)

(単位 千円)

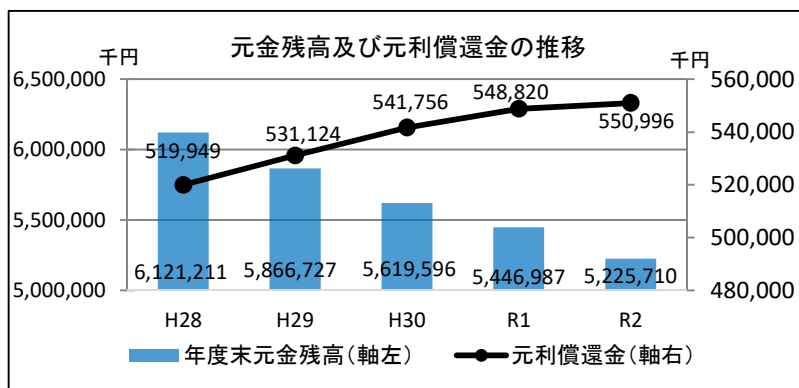
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
現年度分	調定額	11,238	18,283	17,387	29,466	11,018
	収入額	11,081	18,237	17,271	29,324	10,773
	収納率	98.6%	99.7%	99.3%	99.5%	97.8%
	収入未済額	157	46	116	142	245
滞納繰越分	調定額	1,431	1,069	629	572	624
	収入額	267	370	32	38	73
	収納率	18.7%	34.6%	5.1%	6.6%	11.7%
	不納欠損額	253	116	141	52	92
	収入未済額	911	583	456	482	459

受益者負担金・分担金 … 主に整備事業費の財源とするため、原則として、下水道整備年度に対象となった区域の土地に1度だけ賦課され、土地の所有者等から納付されます。

下水道事業債の推移

(単位 千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
公共下水道事業債	起債額	167,400	151,000	178,500	170,000	130,000
	元金償還額	304,278	320,877	337,330	354,645	366,306
	年度末残高	5,410,709	5,240,832	5,082,002	4,897,357	4,661,051
流域下水道事業債	起債額	1,100	0	0	0	0
	元金償還額	80,984	84,607	88,301	87,964	88,571
	年度末残高	710,502	625,895	537,594	449,630	361,059
資本費平準化債	起債額				100,000	100,000
	元金償還額				0	0
	年度末残高				100,000	200,000
公営企業適用債	起債額					3,600
	元金償還額					0
	年度末残高					3,600
合計	起債額	168,500	151,000	178,500	270,000	233,600
	元金償還額	385,262	405,484	425,631	442,609	454,877
	年度末残高	6,121,211	5,866,727	5,619,596	5,446,987	5,225,710



起債額の累計
(平成2年度～令和2年度)
(単位 百万円)

公共下水道債	9,116
流域下水道債	1,994
資本費平準化債	200
公営企業適用債	4
合計	11,314

一般会計繰入金の推移

(単位 千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計繰入金	386,646	390,226	375,147	296,159	297,183

健全化判断比率における資金不足比率の推移

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
二宮町数値	-	-	-	-	-
	【△3.83%】	【△4.80%】	【△2.00%】	【△4.02%】	【△6.90%】
経営健全化基準	20%	20%	20%	20%	20%

<参考> 町債元利償還金一覧表(下水道事業特別会計)

事業名	借入年度	償還期間	利率	借入先区分	起債額	令和元年度末現在高	令和2年度決算額			令和2年度末現在高
							元金	利子	元利合計	
公共下水道事業	H4	30	4.40	財政	215,500,000	39,777,807	12,686,546	1,612,190	14,298,736	27,091,261
公共下水道事業	H4	30	4.40	財政	21,000,000	3,876,242	1,236,277	157,103	1,393,380	2,639,965
公共下水道事業	H5	30	4.30	財政	213,200,000	50,951,345	11,936,840	2,063,952	14,000,792	39,014,505
公共下水道事業	H6	30	3.85	財政	178,100,000	50,308,575	9,309,316	1,848,132	11,157,448	40,999,259
公共下水道事業	H6	28	4.30	機構	56,200,000	10,789,506	3,444,622	427,314	3,871,936	7,344,884
公共下水道事業	H6	28	4.25	機構	37,700,000	7,208,819	2,302,622	282,168	2,584,790	4,906,197
公共下水道事業	H7	30	3.40	郵政	182,500,000	58,685,741	8,975,461	1,919,665	10,895,126	49,710,280
公共下水道事業	H7	30	3.40	郵政	100,100,000	32,188,698	4,922,980	1,052,924	5,975,904	27,265,718
公共下水道事業	H8	30	2.70	郵政	261,900,000	91,760,153	12,077,829	2,396,547	14,474,376	79,682,324
公共下水道事業	H8	30	2.70	郵政	84,700,000	29,675,754	3,906,043	775,055	4,681,098	25,769,711
公共下水道事業	H9	30	2.00	郵政	265,100,000	99,543,235	11,593,665	1,933,185	13,526,850	87,949,570
公共下水道事業	H9	30	2.00	郵政	124,000,000	46,561,150	5,422,914	904,244	6,327,158	41,138,236
公共下水道事業	H10	30	2.00	郵政	526,900,000	242,580,197	22,143,881	4,741,435	26,885,316	220,436,316
公共下水道事業	H11	30	1.60	郵政	375,500,000	176,065,793	15,527,755	2,755,189	18,282,944	160,538,038
公共下水道事業	H12	30	1.30	郵政	176,400,000	84,686,544	7,209,736	1,077,570	8,287,306	77,476,808
公共下水道事業	H12	28	1.35	機構	96,200,000	41,221,755	4,337,594	541,902	4,879,496	36,884,161
公共下水道事業	H13	30	2.10	郵政	119,400,000	65,077,332	4,821,923	1,341,441	6,163,364	60,255,409
公共下水道事業	H13	28	2.10	機構	16,700,000	8,252,406	749,846	169,384	919,230	7,502,560
公共下水道事業	H13	28	2.10	機構	120,300,000	59,446,974	5,401,587	1,220,177	6,621,764	54,045,387
公共下水道事業	H14	30	1.50	郵政	215,300,000	121,940,497	8,562,198	1,797,118	10,359,316	113,378,299
公共下水道事業	H14	28	1.10	機構	162,000,000	82,580,382	7,102,352	888,906	7,991,258	75,478,030
公共下水道事業	H14	28	1.40	機構	62,300,000	32,290,223	2,735,023	442,525	3,177,548	29,555,200
公共下水道事業	H14	28	1.40	機構	23,700,000	12,283,762	1,040,451	168,343	1,208,794	11,243,311
公共下水道事業	H15	30	2.10	郵政	232,700,000	145,046,112	9,012,953	2,998,897	12,011,850	136,033,159
公共下水道事業	H15	28	2.00	機構	87,000,000	50,321,639	3,749,852	987,776	4,737,628	46,571,787
公共下水道事業	H15	28	2.00	機構	237,300,000	137,256,607	10,228,044	2,694,246	12,922,290	127,028,563
公共下水道事業	H16	30	2.00	郵政	276,000,000	181,725,331	10,500,763	3,582,265	14,083,028	171,224,568
公共下水道事業	H16	28	2.00	機構	116,200,000	72,120,935	4,909,737	1,417,993	6,327,730	67,211,198
公共下水道事業	H16	28	2.00	機構	196,800,000	122,146,302	8,315,286	2,401,556	10,716,842	113,831,016
公共下水道事業	H17	30	2.20	郵政	326,700,000	229,036,171	12,086,762	4,972,682	17,059,444	216,949,409
公共下水道事業	H17	28	2.20	機構	131,400,000	87,675,756	5,411,261	1,899,269	7,310,530	82,264,495
公共下水道事業	H17	28	2.20	機構	68,200,000	45,505,986	2,808,585	985,769	3,794,354	42,697,401
公共下水道事業	H18	30	2.20	郵政	230,900,000	170,232,280	8,357,617	3,699,395	12,057,012	161,874,663
公共下水道事業	H18	28	2.10	機構	33,400,000	23,550,832	1,350,949	487,513	1,838,462	22,199,883
公共下水道事業	H18	28	2.10	機構	63,700,000	44,915,807	2,576,512	929,774	3,506,286	42,339,295
公共下水道事業	H19	30	2.10	財政	140,000,000	107,856,388	4,987,791	2,238,935	7,226,726	102,868,597

事業名	借入年度	償還期間	利率	借入先区分	起債額	令和元年度末現在高	令和2年度決算額			令和2年度末現在高
							元金	利子	元利合計	
公共下水道事業	H19	28	2.10	機構	118,600,000	88,324,515	4,697,909	1,830,279	6,528,188	83,626,606
公共下水道事業	H19	28	2.10	機構	32,300,000	24,054,652	1,279,448	498,466	1,777,914	22,775,204
公共下水道事業	H20	30	2.00	財政	173,700,000	139,526,219	6,102,961	2,760,161	8,863,122	133,423,258
公共下水道事業	H20	28	2.00	機構	93,700,000	73,227,394	3,656,122	1,446,358	5,102,480	69,571,272
公共下水道事業	H20	28	2.00	機構	26,400,000	20,631,836	1,030,113	407,513	1,437,626	19,601,723
公共下水道事業	H20	20	2.20	縁故	55,000,000	30,198,910	3,069,354	647,586	3,716,940	27,129,556
公共下水道事業	H21	12	1.10	県貸	57,000,000	10,027,125	4,986,136	110,298	5,096,434	5,040,989
公共下水道事業	H21	30	2.10	財政	92,300,000	77,482,389	3,153,817	1,610,659	4,764,476	74,328,572
公共下水道事業	H21	30	2.10	機構	46,500,000	39,035,005	1,588,868	811,438	2,400,306	37,446,137
公共下水道事業	H21	30	2.10	機構	6,700,000	5,624,398	228,934	116,916	345,850	5,395,464
公共下水道事業	H21	20	2.20	縁故	60,000,000	37,959,957	3,433,270	816,338	4,249,608	34,526,687
公共下水道事業	H22	30	2.00	財政	153,700,000	133,944,419	5,189,544	2,653,070	7,842,614	128,754,875
公共下水道事業	H22	10	1.15	縁故	64,000,000	7,441,618	7,441,618	64,244	7,505,862	0
公共下水道事業	H23	30	1.80	財政	56,000,000	50,527,443	1,890,546	901,024	2,791,570	48,636,897
公共下水道事業	H23	30	1.80	機構	45,000,000	40,602,410	1,519,189	724,037	2,243,226	39,083,221
公共下水道事業	H23	10	0.75	縁故	55,000,000	12,542,269	6,247,822	81,824	6,329,646	6,294,447
公共下水道事業	H24	30	1.30	機構	87,000,000	81,029,549	3,043,752	1,043,524	4,087,276	77,985,797
公共下水道事業	H24	10	0.46	縁故	57,500,000	19,431,460	6,447,416	81,978	6,529,394	12,984,044
公共下水道事業	H25	30	1.40	機構	82,000,000	79,239,606	2,799,175	1,099,591	3,898,766	76,440,431
公共下水道事業	H25	30	1.40	財政	42,000,000	40,586,140	1,433,723	563,205	1,996,928	39,152,417
公共下水道事業	H25	10	0.60	縁故	52,500,000	23,680,226	5,867,403	132,181	5,999,584	17,812,823
公共下水道事業	H26	10	0.40	縁故	63,000,000	35,279,527	6,999,627	134,125	7,133,752	28,279,900
公共下水道事業	H26	30	1.10	機構	134,100,000	134,100,000	4,687,713	1,462,245	6,149,958	129,412,287
公共下水道事業	H26	30	1.10	財政	22,100,000	22,100,000	772,546	240,982	1,013,528	21,327,454
公共下水道事業	H27	10	0.22	縁故	62,000,000	41,469,504	6,873,649	87,453	6,961,102	34,595,855
公共下水道事業	H27	30	0.30	機構	104,600,000	104,600,000	0	313,800	313,800	104,600,000
公共下水道事業	H27	30	0.30	財政	12,200,000	12,200,000	0	36,600	36,600	12,200,000
公共下水道事業	H28	10	0.27	縁故	61,000,000	47,572,170	6,741,137	123,897	6,865,034	40,831,033
公共下水道事業	H28	30	0.60	機構	93,400,000	93,400,000	0	560,400	560,400	93,400,000
公共下水道事業	H28	30	0.60	財政	13,000,000	13,000,000	0	78,000	78,000	13,000,000
公共下水道事業	H29	10	0.39	縁故	56,000,000	49,874,309	6,149,606	188,518	6,338,124	43,724,703
公共下水道事業	H29	30	0.50	機構	95,000,000	95,000,000	0	475,000	475,000	95,000,000
公共下水道事業	H30	10	0.35	縁故	66,000,000	66,000,000	7,231,466	224,036	7,455,502	58,768,534
公共下水道事業	H30	30	0.40	機構	112,500,000	112,500,000	0	450,000	450,000	112,500,000
公共下水道事業	R1	10	0.30	縁故	65,000,000	65,000,000	0	181,376	181,376	65,000,000
公共下水道事業	R1	30	0.40	機構	105,000,000	105,000,000	0	382,602	382,602	105,000,000
公共下水道事業	R2	30	0.50	機構	70,000,000	0	0	0	0	70,000,000

事業名	借入年度	償還期間	利率	借入先区分	起債額	令和元年度末現在高	令和2年度決算額			令和2年度末現在高
							元金	利子	元利合計	
公共下水道事業	R2	10	0.23	機構	60,000,000	0	0	0	0	60,000,000
公共下水道事業計					8,426,800,000	4,897,356,086	366,306,437	83,152,263	449,458,700	4,661,049,649
流域下水道事業	H2	30	6.60	財政	86,400,000	6,766,706	6,766,706	336,742	7,103,448	0
流域下水道事業	H2	30	6.60	財政	82,800,000	6,484,719	6,484,719	322,753	6,807,472	0
流域下水道事業	H3	30	5.50	財政	72,500,000	10,042,129	4,884,872	486,060	5,370,932	5,157,257
流域下水道事業	H3	30	5.50	財政	71,900,000	9,958,981	4,844,448	482,038	5,326,486	5,114,533
流域下水道事業	H4	30	4.40	財政	86,800,000	16,021,895	5,109,940	649,364	5,759,304	10,911,955
流域下水道事業	H4	30	4.40	財政	93,000,000	17,166,257	5,474,937	695,749	6,170,686	11,691,320
流域下水道事業	H4	28	4.50	機構	53,100,000	3,607,457	3,607,457	122,203	3,729,660	0
流域下水道事業	H5	30	4.30	財政	44,700,000	10,682,575	2,502,705	432,733	2,935,438	8,179,870
流域下水道事業	H5	30	4.30	財政	129,600,000	30,972,301	7,256,166	1,254,634	8,510,800	23,716,135
流域下水道事業	H5	28	4.40	機構	76,500,000	10,082,907	4,931,761	389,989	5,321,750	5,151,146
流域下水道事業	H6	30	3.85	財政	74,500,000	21,044,295	3,894,127	773,081	4,667,208	17,150,168
流域下水道事業	H6	28	4.30	機構	51,000,000	9,791,188	3,125,902	387,776	3,513,678	6,665,286
流域下水道事業	H7	30	3.40	財政	121,100,000	38,941,594	5,955,772	1,273,816	7,229,588	32,985,822
流域下水道事業	H7	28	3.45	機構	67,100,000	15,753,483	3,738,660	511,524	4,250,184	12,014,823
流域下水道事業	H8	30	2.70	財政	54,300,000	19,024,725	2,504,109	496,879	3,000,988	16,520,616
流域下水道事業	H8	28	2.80	機構	28,300,000	7,774,733	1,469,697	207,477	1,677,174	6,305,036
流域下水道事業	H9	30	2.00	財政	51,900,000	19,488,095	2,269,752	378,470	2,648,222	17,218,343
流域下水道事業	H9	28	2.10	機構	28,700,000	8,862,114	1,400,968	178,788	1,579,756	7,461,146
流域下水道事業	H10	30	2.00	財政	44,900,000	18,784,570	1,924,929	366,115	2,291,044	16,859,641
流域下水道事業	H10	28	2.00	機構	24,100,000	8,532,883	1,147,429	164,949	1,312,378	7,385,454
流域下水道事業	H11	30	2.10	財政	27,300,000	12,651,215	1,149,539	259,673	1,409,212	11,501,676
流域下水道事業	H12	30	1.30	財政	22,400,000	10,753,846	915,522	136,834	1,052,356	9,838,324
流域下水道事業	H13	30	2.10	財政	21,200,000	11,554,770	856,154	238,178	1,094,332	10,698,616
流域下水道事業	H13	28	2.10	機構	10,500,000	5,188,638	471,460	106,500	577,960	4,717,178
流域下水道事業	H14	30	1.10	財政	11,700,000	6,483,088	466,539	70,035	536,574	6,016,549
流域下水道事業	H14	28	1.10	機構	12,600,000	6,422,918	552,405	69,137	621,542	5,870,513
流域下水道事業	H15	30	2.10	財政	10,300,000	6,420,176	398,940	132,740	531,680	6,021,236
流域下水道事業	H15	28	2.00	機構	4,700,000	2,718,526	202,578	53,362	255,940	2,515,948
流域下水道事業	H16	30	2.00	財政	11,200,000	7,374,360	426,118	145,368	571,486	6,948,242
流域下水道事業	H17	30	2.20	財政	5,900,000	4,136,251	218,280	89,804	308,084	3,917,971
流域下水道事業	H17	28	2.20	機構	6,200,000	4,136,908	255,326	89,616	344,942	3,881,582
流域下水道事業	H18	28	2.10	機構	18,000,000	12,692,063	728,056	262,732	990,788	11,964,007
流域下水道事業	H19	30	2.10	財政	6,400,000	4,930,576	228,013	102,351	330,364	4,702,563
流域下水道事業	H19	28	2.10	機構	6,800,000	5,064,137	269,357	104,941	374,298	4,794,780
流域下水道事業	H20	30	2.00	財政	8,400,000	6,747,381	295,135	133,479	428,614	6,452,246

事業名	借入年度	償還期間	利率	借入先区分	起債額	令和元年度末現在高	令和2年度決算額			令和2年度末現在高
							元金	利子	元利合計	
流域下水道事業	H20	28	2.00	機構	5,800,000	4,532,752	226,313	89,529	315,842	4,306,439
流域下水道事業	H21	30	2.10	財政	8,300,000	6,967,539	283,605	144,837	428,442	6,683,934
流域下水道事業	H21	30	2.10	機構	6,800,000	5,708,346	232,351	118,661	351,012	5,475,995
流域下水道事業	H22	30	2.00	財政	13,300,000	11,590,506	449,062	229,576	678,638	11,141,444
流域下水道事業	H23	30	1.80	財政	11,100,000	10,015,261	374,733	178,597	553,330	9,640,528
流域下水道事業	H24	30	1.30	機構	7,900,000	7,357,856	276,387	94,757	371,144	7,081,469
流域下水道事業	H27	30	0.30	機構	5,300,000	5,300,000	0	15,900	15,900	5,300,000
流域下水道事業	H28	30	0.60	機構	1,100,000	1,100,000	0	6,600	6,600	1,100,000
流域下水道事業計					1,586,400,000	449,630,720	88,570,929	12,784,347	101,355,276	361,059,791
資本費平準化債	R1	20	0.20	機構	100,000,000	100,000,000	0	182,191	182,191	100,000,000
資本費平準化債	R2	20	0.30	機構	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000
資本費平準化債計					100,000,000	100,000,000	0	182,191	182,191	200,000,000
地方公営企業法適用事業	R2	10	0.23	機構	3,600,000	0	0	0	0	3,600,000
地方公営企業法適用事業計					3,600,000	0	0	0	0	3,600,000
合計					10,116,800,000	5,446,986,806	454,877,366	96,118,801	550,996,167	5,225,709,440

略称	借入先
財政	財政融資資金(国)
機構	地方公共団体金融機構
郵政	旧郵政公社資金
共済	共済組合等(市町村振興協会等)
県貸	県貸付金(神奈川県)
縁故	その他金融機関

事業報告書（下水道事業特別会計）

※各事業のうち、事業内で特に個別に表記すべき事項を[]内に内記しております。
[]内の事業に係る数値はそれぞれの項目の[]内に示されます。

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
219	下水道運営経費 [地方公営企業法適用支援委託料]			28,695,000 [3,630,000]	下水道課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
25,156,346 [3,630,000]			3,600,000 [3,600,000]	18,524,147	3,032,199 [30,000]
【決算額の概要】					
○地方公営企業法適用支援委託料・・・3,630,000円					
・下水道事業に地方公営企業法を適用し、令和5年4月に企業会計へ移行するため必要な支援業務を3年間の継続費を設定し、委託契約をした。1年目の令和2年度は、下水道施設に係る固定資産台帳整備に必要な調査や評価作業、法適用に向けて当町の現状の整理などを実施した。					